

## 4. 西部地域の農村と農民

### 4.1 西部地域の農村の概況

#### 4.1.1 中国の西南部の農村や都市では何が起きているか：格差と出稼ぎ

多くの国で見られるのと同じく、中国でも国家経済における農業の相対的位置は建国後一貫して低下し続けている。総人口に占める農村人口の比率、労働者に占める農業労働者の比率、またGDPに占める農業GDPの比率いずれをとっても1950-2000年の間、ほぼ一定の割合で減少しているからである（図 I.1.4.1）。例えば全国の農村人口比率は1950年には90%近くもあったのに比べ、2000年には65%程度まで下がっている。

しかし、西部地域ではいまだに人口の77%が農村人口である。農業が他の産業に比べ、農村部が都市部に比べ、農家が都市住民に比べ所得が低いという三農問題は西部地域で顕著である。都市と農村の所得格差は全国平均では3.1倍であるが、西部地域では3.8倍である。この農村部での所得が低いことが農村部の若者の都市や沿海部への出稼ぎの原因となっている。

農村の若者が豊かな地域・都市に労働者として働きに出ている。農村でも都市でも一人っ子政策で、少数民族を除き子どもは一人しかいない。この一人が若いときに農村から都市に働きにでる。農村から通える人は通勤し兼業ができるが、通えない人は出稼ぎにでている。ある人は、農村部から地方の中等都市（例えば徳陽）、地方中核都市（例えば成都）へ、更に沿海部（例えば上海）、若く教育のある人は更に海外（例えば米国、日本）へ出てゆく。出稼ぎの何割かが都市戸籍を取得し、都市に定住し、次世代に教育を受けさせる。次世代は都市で技術職となり定住することもある。

出稼ぎの何割かが戻ってくる。農村部出身で教育水準の高くない人は、工場労働者となり、30歳前後で地元に戻る場合が多い。どこまで戻るかは世代間で異なり、例えば、海外から沿海部までは現世代の移住一世や次世代、地方中核都市まで戻るのは現世代と次世代、中等都市までは現世代、農村まで戻る人は現世代の移住一世のみであろう。

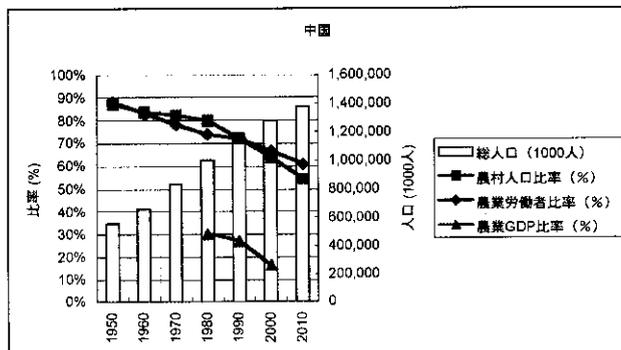
この結果、農村では高齢化が起きている。都市部、特に、沿海部では人が集まり大規模化が起きている。大都市では一部の人は快適な生活を営み、何割かは劣悪環境に住み、都市問題（混雑、公害、ゴミ、騒音、アメニティがない、交通渋滞、兇悪犯罪、疫病（SARSなど伝染病））を引き起こしている。

このような状況を避けるためには、人々が農村、中等都市で快適で水準の高い生活を送れるようにするにはどうすれば良いかが課題である。ここで、比較の意味で日本のケースを見てみる。

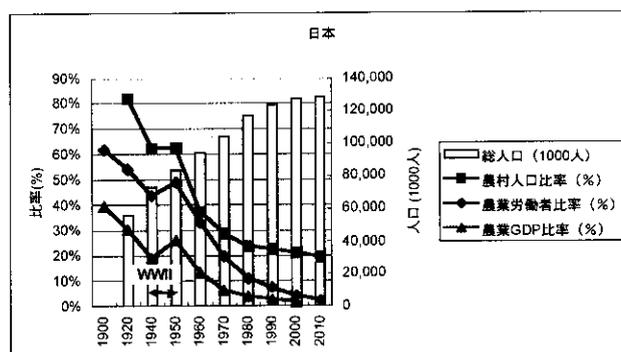
#### 4.1.2 日本のケース：農業から工業への構造転換

日本では、明治維新以来工業化を進め、1940年には農業GDP比率は18%にまで低下していた。第2次世界大戦で一旦国土が破壊されたが、戦後の工業化で、農村の人口を都市に移転していき、その結果、図 I.1.4.1 のように農村人口比率は1950年の63%から1960年には38%、1970年には29%、2000年には21%となった。農業労働者比率は1950年の49%から1960年の33%、1970年の19%、2000年には4.1%となった。また、農業GDP比率は1950年の26%から1960年の13%、1970年の4%、2000年には1.4%にまで下がった。いずれの指標でも1950年から70年にかけての高度経済成長期に減少が極めて急である。この時期、一般的に長男は農村に残って農業を継ぎ、次男以下は教育を受けて都市のセクターに移動するパターンが多かった。

この成果として、都市・工業セクターは労働力が集まり成長（当初は労働集約的）し、都市・工業セクターによる税収が増大した。この都市での税収を農村に還流し、農村生活水準向上のための農村インフラ整備（都市並に向上）や、農業への大量の補助金投入をしている。



出典：人口データはFAO. 2010年は予測値。GDPは中国統計年鑑、2003。



出典：人口データはFAO. 2010年は予測値。

図 I. 1. 4. 1 日本と中国の農業 GDP、農業人口、農村人口の推移の比較

出所：JICA 調査団作成

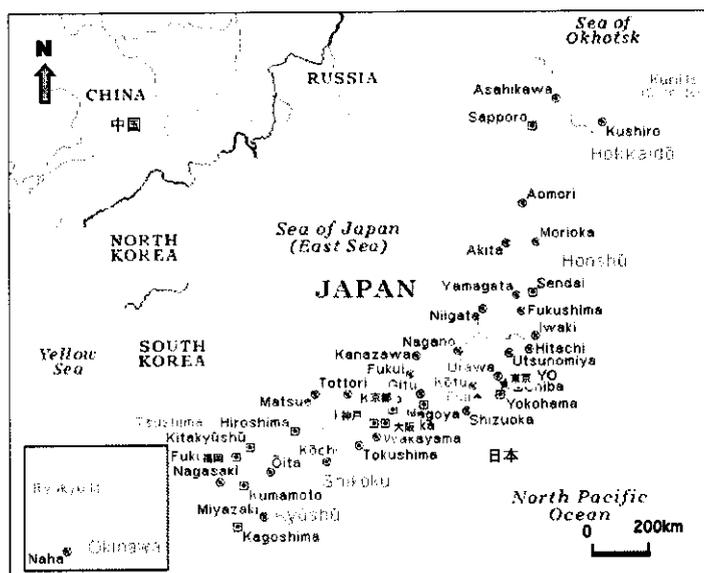


図 I. 1. 4. 2 日本全図

出所：JICA 調査団作成

この結果、農村部では、特に都市から離れた農村では高齢化、過疎化が進んでいる。都市からの通勤範囲では週末に農業をするサラリーマン農家となっており、この人たちは経済的に豊かである。また、大量の補助金を投入してきた結果、農業の競争力の低下が起こっており、国際的な競争にさらされている現代では、問題となっている。

一方、都市部では人の集まる都市、集まらない都市の差ができています。格差是正の観点もあり交通インフラの整備を行ったが、かえって一極集中を加速することとなった。大都市である東京圏、関西圏（京都、大阪、神戸）、福岡圏などに人口が集中している。中小都市は停滞し、特に、都市の中心部の商店街の店舗が相次いで閉店しシャッターが並ぶ商店街となってしまうというシャッター通りが生まれる一方で、郊外では画一的な低価格ショッピングセンターが立ち並んでいる。現在人々は、魅力のある、多様な職が集まる、快適で文化レベルの高い、社会サービスレベルの高い、土地柄の良い（良い人が住んでいる）、ブランド力のある都市に集まっている。

この背景としては、次のことがあげられる。

- ・人々は自由に移動でき、世代交代のときに完全に移住することができる。
- ・求める水準の職のある所に移る（多様で高度な職のあるところ）。
- ・快適で文化水準の高い所に移る。（税に対する社会サービスレベルが高く、自然環境の良いところに移る。例えば、若い頃は都心に住み、子育て世代になると郊外に移り、その後は都心回帰や地方回帰など自由に移動する。）

現在の農村の課題は、村おこし、町おこしといった、農村を活性化することであり、これにまた税金をつぎ込んでいる。問題はそこに住んでいる人、行政がどのように将来を考え、行動するかである。問題が顕在化する前の早い時期から、地域の人々が地域の将来を考え地域の戦略を考えていたところが現在は繁栄している。これらの地域ではUターン率が高く、若い人がまた将来戦略を考えている。

中国との比較の観点で見ると、日本の場合、関東、近畿圏、九州圏と全国の沿海部を中心に工業化していった。国の規模が中国の一省程度であり、しかも海に囲まれ、ほとんどが沿海部であるため、工業化の影響はすぐに急速な都市化となって現れた。

日本のような小さな国では、国土全体を豊かにするに際して、中央集権型で比較的短期間に成果を挙げることができた。しかし、情報化とネットワーク化・交通網の整備が進んだ現在、結局、多様な職を得られる機会の多い大都市に人が集中し、「大都市への一極集中」と「不況の地方中都市」という構図ができ、住みにくい金になる大都市と住みやすいが金にならない地方の中都市という図式ができている。地方分散や地方分権といっても現実には進まないのである。発展途上国の多くは、首都を中心とした局地の先行発展、地域間格差の拡大、その是正のための補助金という日本やその他の国と同じモデルを取っている。しかし、日本の実際を参考にする価値があるろう。中国のような巨大な国では、一旦一極集中が始まったらなおさら地方分散が進まないであろう。

#### 4.1.3 格差問題をどのように解決していくか？

中国では西部の農村が極めて低い生活レベルに留まる一方、上海などでは先進巨大都市が繁栄している。この大きな格差が、外国との間では低賃金労働力を武器にした貿易摩擦を生み、国内においては大都市内の社会問題を引き起こしている。

西部地域発展の一つのアプローチとして、西部地域に上海のような巨大都市をつくることも考えられる。しかし、このアプローチを採ると「住宅、環境、衛生、犯罪などの都市問題」、「現代的巨大都市と遅れた農村間の生活水準格差問題」を確実に引き起こす。「超低賃金の農村労働者を競争力の源泉とする産業とそれを基礎とする巨大都市」という現在の問題を西部にもつくりだすことになる。そのようなアプローチによらない西部地域の発展はないか。本プロジェクトのテーマである中等都市の発展が、そこで重要な課題となってくるのである。

理想は西部の農村の人々がみなそれなりに豊かになることである。望まれるアプローチとしては、大都市集中型の発展ではなく、中等都市が分散型・ネットワーク型で発展し、住みやすくそれなりに豊かになっていくことである。それが豊かな農村の実現に直結する。最終的には中国の地方都市が周辺農村を巻き込みつつ相互に切磋琢磨して発展してゆくことが望まれる。現在の急速な情報社会化は中国でも進み、今後はどこでも情報が得られるネットワーク社会となっていくであろう。地方の人々が地方の実情に応じた都市づくりをしつつ、市民社会も成熟してゆく「ネットワーク型の豊かな社会」モデルが中国でできれば、国土発展の革新的モデルとなる。中国は教育制度が整い、国民の平均的教育レベルも高いので、情報ネットワーク社会の条件は揃っている。このような分散型の豊かな社会を実現するためには次のことが重要な鍵である。

1) 都市の発展戦略は、その都市、地域の人々が自分で作るものである。

現在、日本で発展している都市や地域は、10～30年前に、地域の人々が真剣に自分たちの地域の将来を考え、戦略を立案したところである。ただ、地元の人々が自分たちで考えるだけでは、なかなか気がつかないことが多い。このため、外部者の目が戦略作りの有力な手助けとなる。日本の例では、外部の人が触媒役を務めたり、一旦外に出てから地元で U ターンした人がリーダー役を務めたりしていることが多い。

2) 将来の布石として人材育成をし、育った人材がさらに将来の発展戦略を考える。

現在、既存のステークホルダーが戦略を策定するが、同時に将来の布石を打っておく必要がある。つまり、将来を担う人々の育成である。戦略に沿ってその遂行に必要な人材を育成すること、並びに、将来、次の戦略をつくる人材を育成することである。育成された人材がその地域に定着し、仮に外に出ても U ターンして、産業振興や社会貢献など、戦略に沿った働きをし、その人材が更に将来の開発戦略を策定する。このようなスパイラル状の発展を図ることが、持続的な発展に必要な鍵である。

## 4.2 農民移動の概況-2000年人口センサス調査結果等から

中国国内における「出稼ぎ」を中心とした人口移動の状況は、データが十分でなく、またその変化も激しいために全容を把握することは容易ではない。本節では、最も信頼可能な、2000年に実施された全国人口センサス調査の結果を中心として、中国全体における移動の状況と調査対象となった5つの事例都市における移動の状況について考察を行う。

### 4.2.1 中国全体における移動の状況

中国国内における移動の状況を表すためには様々な観点から様々なデータを用いることが可能

であるが、まず表 I.1.4.1 に示す、「出生地と現住所との関係」を使って、2000 年における中国国内の人口移動<sup>8</sup>のストック状況を見たい。全体では、85%の人が出生地と同じ県市区内に居住しており、8.6%が同じ省の県市区外、6.2%が省外へと住居を移している（2000 年現在）。1 億 8,400 万人弱の人口が出生後、県市区外に移動し、その内訳は省内の比率が高いものの、省外への移動も 7,700 万人程度に達している計算である。地域別では、東部出身者の移動比率が若干高くなっているが、省外への移動は中部、西部が高い傾向がある。中部出身者の省外への移動は東部が中心であるが、西部出身者は西部内における省外移動の比率も比較的高くなっている<sup>9</sup>。

表 I.1.4.1 出生地からの移動状況

(単位：万人)

出生地	現住所		省内					合計
	県市区内	県市区外	省外計	東部	中部	西部	西南6省	
東部	40,210	4,661	2,518	1,284	766	468	131	47,390
	84.9%	9.8%	5.3%	2.7%	1.6%	1.0%	0.3%	100.0%
中部	35,395	3,165	2,909	1,976	437	496	137	41,470
	85.4%	7.6%	7.0%	4.8%	1.1%	1.2%	0.3%	100.0%
西部	30,304	2,806	2,262	1,243	271	748	359	35,371
	85.7%	7.9%	6.4%	3.5%	0.8%	2.1%	1.0%	100.0%
西南6省	20,737	1,823	1,685	1,033	168	484	333	24,245
	85.5%	7.5%	6.9%	4.3%	0.7%	2.0%	1.4%	100.0%
合計	105,909	10,633	7,689	4,503	1,474	1,712	627	124,230
	85.3%	8.6%	6.2%	3.6%	1.2%	1.4%	0.5%	100.0%

注：1) 東部、中部、西部の地域区分は、西部-西部大開発対象地域、東部-第七次五カ年計画において設定された区分、中部-残り 8 省。西南 6 省は西部大開発地域における西南 6 省を指し西部に含まれる。2) 2000 年人口センサス調査では、一部（下巻）の項目は全人口の約 10%を対象とした調査になっており、全体の数値を算定するにあたっては単純に比率を調整した数値を使用し計算。

出所：『中国 2000 年人口普查資料（下册）』から作成

<sup>8</sup> 『中国 2000 年人口普查資料』では 6 ヶ月間以上の期間移動したものがその対象であり、それ以下の期間のものは対象とならない。『1995 年全国 1%人口抽様調査資料』においても同様。

<sup>9</sup> なお、2004 年「中国の就職状況及び政策」白書によれば、2003 年末の出稼ぎ労働者数は約 9,800 万人である（90 年末は 1,500 万人）。

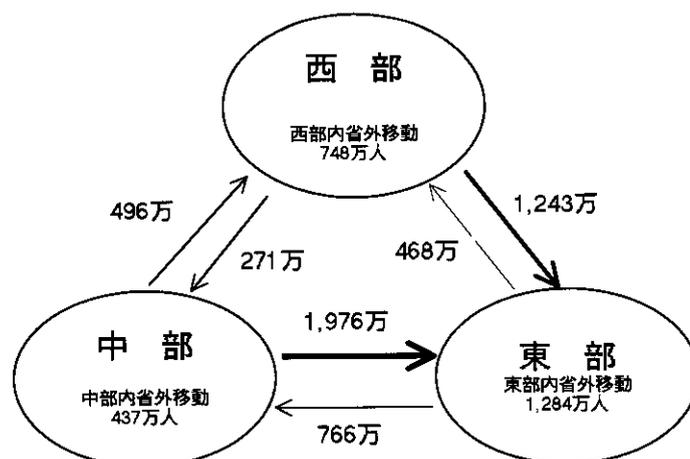


図 I. 1. 4. 3 三地域（東部・中部・西部）間移動状況

出所：JICA 調査団作成

時系列の比較（「全国1%人口抽様調査資料1995」との比較）を可能にするために、「5年前の居住地と現住所が異なる人口数」により移動状況を、「1990～95年」と「1995～2000年」の2つの期間で比較したものが、表I.1.4.2、表I.1.4.3である。

「1995～2000年」の移動数は省内外を合わせて約1.2億人、全人口の約10%の規模となっており、省を超えた移動も3,200万人強に達した。移動全体では、「1990～95年」（省内外計約3,300万人）の約3.6倍、省外の移動では約3.0倍の規模であり、人口移動が急激な拡大をしていることが伺える。省外への移動の約4分の3が東部の省への移動であり、極めて比率が高い。「1995～2000年」の5年間の年別の移動状況を見ると移動が毎年増加している傾向が見られており、特に東部への移動がその伸びが大きい。また、省内の移動の伸び（約3.9倍）が省外を上回っていること、中部における移動の伸びが高いことが特徴的である。

表 I. 1. 4. 2 5年前の居住地と現住所の関係（1990～95年）

（単位：万人）

5年前居住地	現住所 省内		省外				移動人口 合計
	県市区外	省外計	東部	中部	西部	西南6省	
東部	1,103	280	177	57	45	23	1,383
中部	560	412	295	92	23	19	972
西部	593	373	221	45	107	49	966
西南6省	385	268	172	29	67	42	653
合計	2,257	1,065	693	195	175	91	3,322

注：『1995年全国1%人口抽様調査資料』は、全人口の約1%を対象とした調査になっており、全体の数値を算定するにあたっては単純に比率を調整した数値を使用し計算。

出所：『1995年全国1%人口抽様調査資料』から作成

表 I. 1. 4. 3 5年前の居住地と現住所の関係 (1995～2000年)

(単位：万人)

5年前居住地	現住所 省内	省外					移動人口 合計
		省外計	東部	中部	西部	西南6省	
東部	4,155	597	402	105	90	48	4,753
中部	2,463	1,516	1,289	102	125	50	3,978
西部	2,273	1,115	776	85	254	141	3,388
西南6省	1,440	897	672	52	173	125	2,337
合計	8,891	3,228	2,467	293	469	239	12,119

注：1) 重慶市が直轄市となったため、1995～2000年データでは四川-重慶間の移動(約36万人)が省外移動となった。2) 国外からの移動約2万人は含まない。

出所：『中国2000年人口普查資料(下冊)』から作成

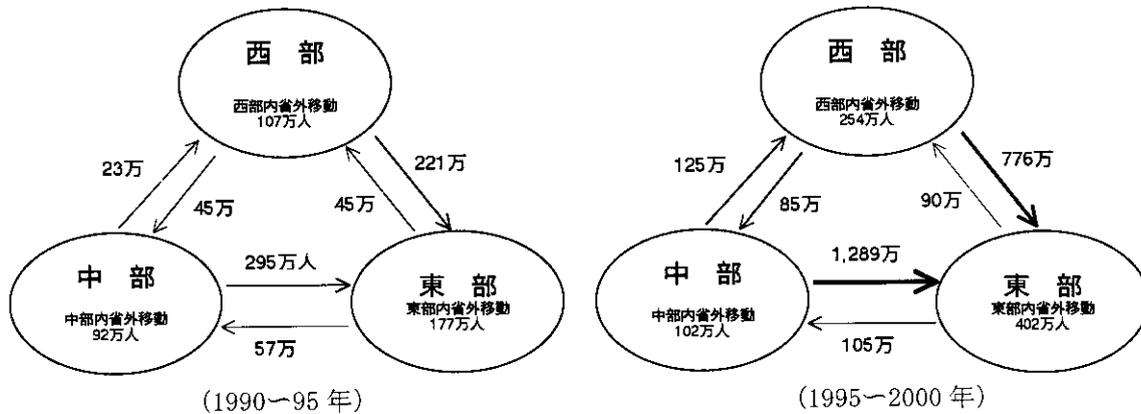


図 I. 1. 4. 4 三地域(東部・中部・西部)間移動状況の変化

出所：『1995年全国1%人口抽樣調査資料』及び『中国2000年人口普查資料(下冊)』から作成

省別に省内外の移動状況(1995～2000年)を見ると、省内移動の比率が高いのは、上海(1995年常住人口に対する省内の移動人口の比率18.0%)、天津(同14.8%)、北京(同11.6%)等、沿海地域の大都市・直轄地が中心である(図I.1.4.5、図I.1.4.6参照)。一方、江西省(1995年常住人口に対する省外への移動人口の比率6.6%)、四川省(同5.3%)、湖南省(同5.2%)において省外へ移動する人口の比率が高い。なお、省外移動の受入先としては、広東省が約1,150万人、全体の35.6%と高い比率を占める。これに浙江省(約272万人)、上海市(約217万人)、江蘇省(約191万人)といった長江下流地域が続いている。

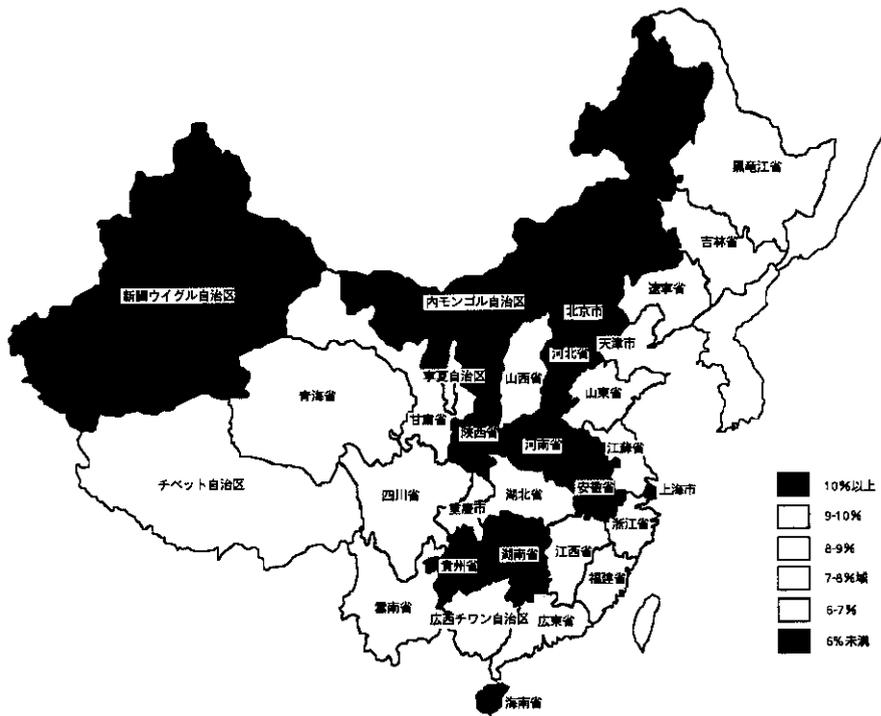


図 I. 1. 4. 5 省別の省内移動状況-省内移動者数／常住人口（1995～2000年）

出所：JICA 調査団作成

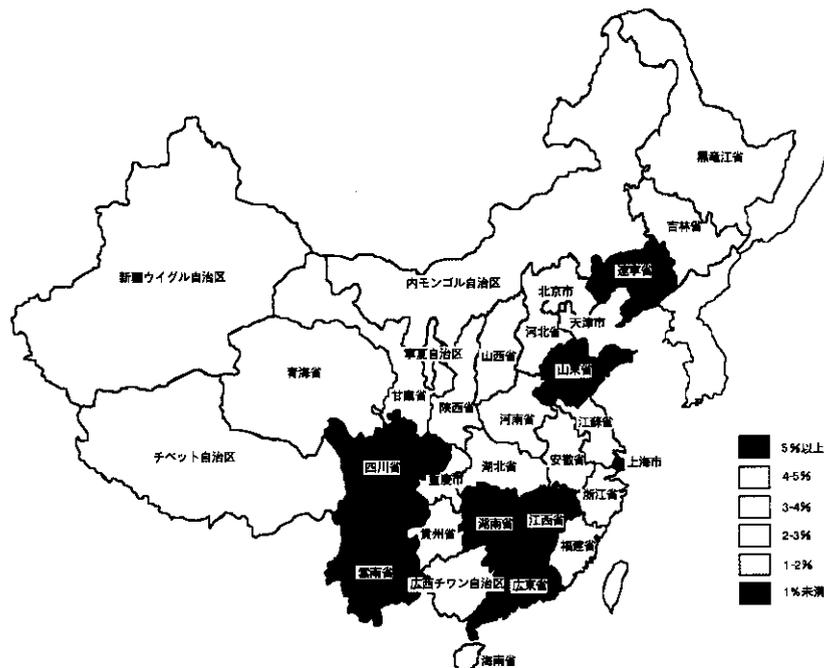


図 I. 1. 4. 6 省別の省外移動状況-省外移動者数／常住人口（1995～2000年）

出所：JICA 調査団作成

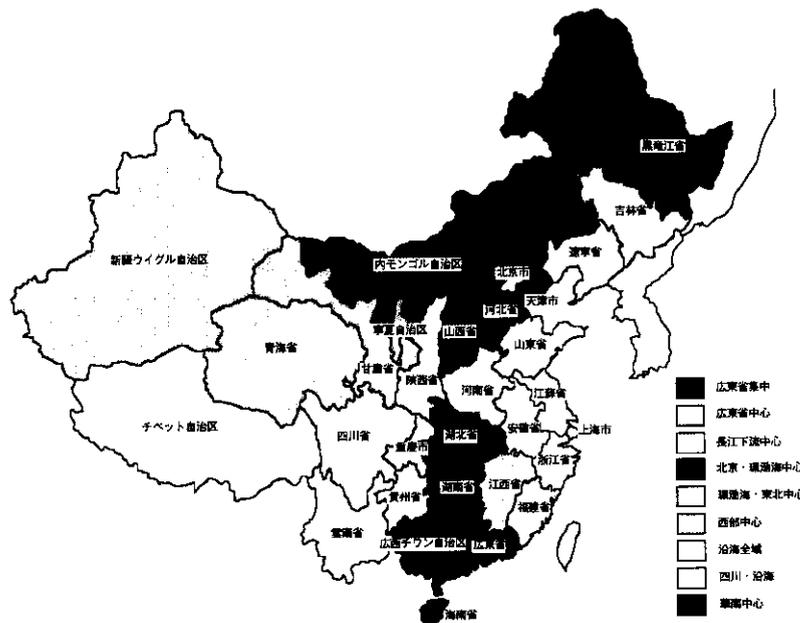


図 I.1.4.7 省別の省外移動先地域の傾向（1995～2000年）

注：「広東省集中」は省外移動の50%以上が広東省、「広東省中心」は省外移動の25-50%が広東省を意味する。その他の省の分類は、移動先上位の省・地域の傾向を示す。

出所：JICA 調査団作成

また、人口の移動先（省外）は各省により大きな特徴がある（図 I.1.4.7 参照）。中国における労働需要が大きい地域は、広東を中心とする華南地域、上海を中心とする長江下流地域、北京を中心とする華北・環渤海地域であるが、周辺の各省からの移動が明らかに多い。西北地域の各省は省外移動の比率が低いとその移動先も西北地域が中心である。今回の調査対象である西南地域各省は地理的に広東省に近いこともあり、雲南省を除いて広東省が主な移動先となっている。

人口移動の規模を規定する要因を検討するために、各省の「1人当たりGDP」と「省内外の移動数が常住人口に占める比率」の関係を表したものが図 I.1.4.8 と図 I.1.4.9 である。図 I.1.4.8 が示すように、「1人当たりGDP」と「省内における移動数が常住人口に占める比率」には相関関係があることが確認できる。高い経済水準の省では、省内における労働力需要が大きいために仕事を求めて省内移動が活発化すると考えられる。また、中国労働保障部、国家統計局「農村労働力就業流動抽出調査」に関する分析<sup>10</sup>では、農村からの出稼ぎ労働者の都市規模別移動先は、省外への移動では大都市が中心となっているが、省内移動では農村部に近い中小都市の比率が高くなっており、特に近年その伸びが大きい。こうしたことをあわせて考えると、西南各省においても省都を中心とする大都市、中等都市において高い経済成長が続けば農村部からの移動の受け皿（雇用吸収の場）になることを示しており、特に中等都市の位置付けは重要と思われる。

一方、「1人当たりGDP」と「省外への移動数が常住人口に占める比率」の間には、「1人当たりGDP」が低い省ほど、省外への移動数が常住人口に占める比率が高くなる」ある程度の傾向が見られるものの、明確な関係は確認できない（図 I.1.4.9 参照）。これは、1人当たりGDPが低い省のうち、西

<sup>10</sup> 「中国の地域間人口移動の実態とその問題点について-人口の地域間移動の特徴と問題点および農村余剰労働力の省間移動障害-」 邵永裕、MIZUHO CHINA REPORT 第15号

北地域を中心に省外への移動が少ない省があるためである。図 I.1.4.7 で示したように、省外への移動は（発展した）周辺の省に対する比率が高い傾向があり、労働力需要地域（沿海部等）から遠いこれらの省では距離的な要因から省外への移動が高まらないものと推測することが可能である。また、西北地域の各省は人口数が少ないために余剰労働力が比較的少ないことも省外移動が少ない要因としてあげられる。ただし、「1人当たり GDP が高い省では、省外への移動数が常住人口に占める比率が低くなる」傾向が共通して見られている。このことを、上述した「1人当たり GDP と省内における移動数が常住人口に占める比率には相関関係があること」等をあわせて考えると、西南各省からの人口移動は、その経済発展に伴い、全体として増加すると同時に「省外へ」の移動の一部が「省内へ」の移動への変化していくものと予想される<sup>11</sup>。

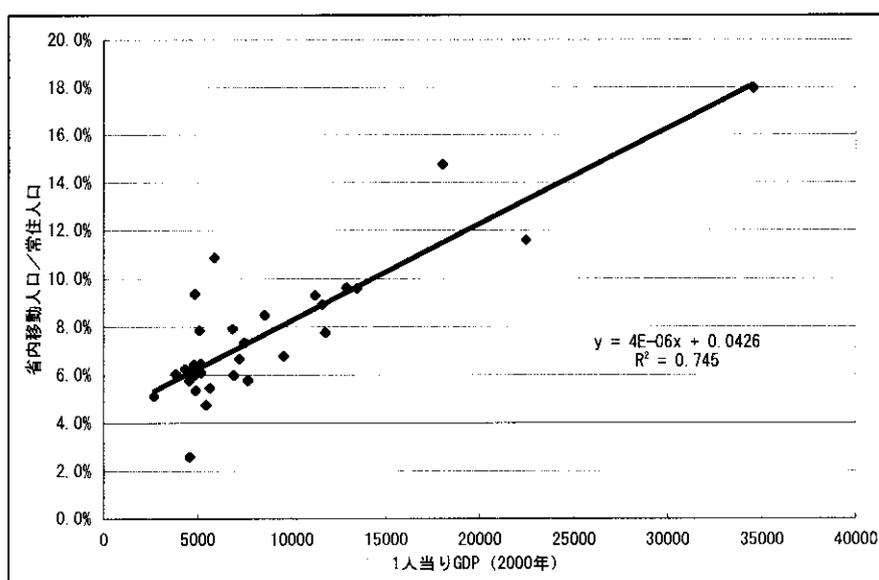


図 I.1.4.8 1人当たり GDP (2000年) と省内における移動比率 (1995～2000年) の関係

出所：JICA 調査団作成

<sup>11</sup> 中国の人口移動に関しては近年積極的な研究が進められている。嚴善平（「中国における省間人口移動とその決定要因-人口センサスの集計データによる計量分析-」アジア経済 XLV-4(2004.4)）は、「中国2000年人口普查資料」等の分析をもとに、人口移動を規定する要因を分析した結果、以下のような結果を導いている。1) 経済の発展水準の高い地域への人口流入は多い。2) 失業率の高い地域程、流入率は低くなる。3) 経済成長率が移動率に与える影響は時期により異なる。90年代前半では成長率と移入率の関係は有意であったが、90年代後半では有意性がなくなった。4) 市場化が相対的に進んでいる地域（非国有部門従業員数比率が高い）では、人口流入が多い。

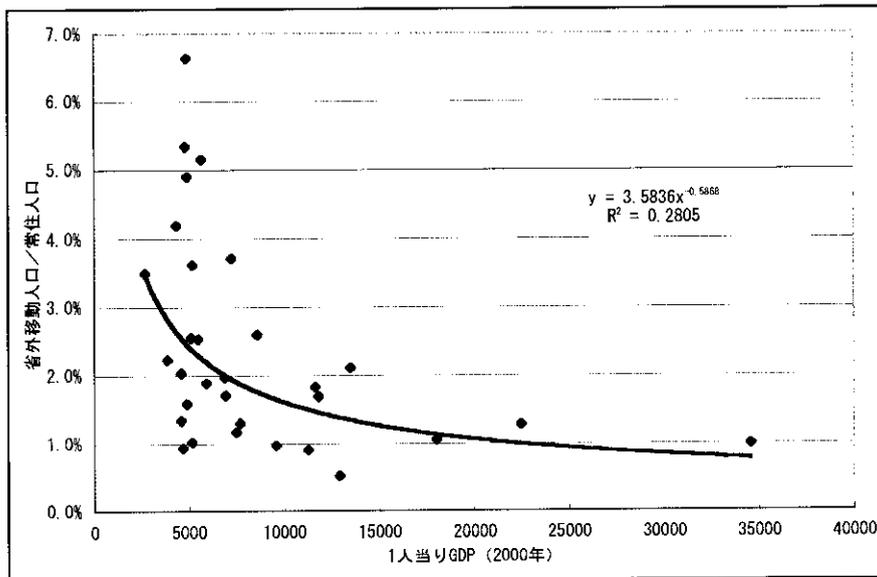


図 I. 1. 4. 9 1人当り GDP (2000年) と省外への移動比率 (1995～2000年) の関係

出所：JICA 調査団作成

#### 4. 2. 2 事例都市における移動の状況

##### (1) 四川・雲南・湖南各省における移動の状況

まず、事例5都市が属する四川・雲南・湖南の各省における移動状況を確認したい。表 I.1.4.4 が示すように、四川、湖南の両省は省外への移動比率が、中部・西部と比較して1.5ポイント以上高く、省外への移動が極めて活発である。四川省は約440万人、湖南省は約326万人の人口が1995～2000年の5年間に省外へ移動した。四川・湖南両省は省外移動における広東省の比率が高いことが特徴である。既に見たように広東省は移動人口の受入先として大きな地位を占めており広東省の需要に応える形で両省は移動を拡大させている。特に四川省は「1990～95」から「1995～2000」で省外への移動人口が約294万人増加したが、そのうち半数を超える約158万人は広東省向けとなった。一方、雲南省は、四川・湖南両省、その他西南各省と比較して省外への移動比率が4ポイント以上低いという特徴がある。余剰労働力が省内（農村部等）に滞留している状況と言える。省内の経済発展レベルも高くないために、都市部の雇用吸収力も全体的には高くない状況は、四川省等の西部地域各省に共通している。

表 I.1.4.4 四川・雲南・湖南各省における移動の状況-移動人口/常住人口

	省内		省外		広東省		合計		広東省/省外	
	1990-95	1995-00	1990-95	1995-00	1990-95	1995-00	1990-95	1995-00	1990-95	1995-00
四川省	1.7%	6.4%	1.3%	5.3%	0.3%	2.3%	2.9%	11.8%	24.1%	43.9%
雲南省	1.5%	6.2%	0.6%	0.9%	0.0%	0.1%	2.1%	7.1%	7.2%	12.9%
湖南省	1.5%	5.5%	1.1%	5.2%	0.7%	4.0%	2.6%	10.6%	62.9%	77.3%
西部	1.6%	6.2%	1.0%	3.1%	0.2%	1.1%	2.6%	9.3%	15.7%	34.6%
中部	1.4%	6.3%	1.0%	3.7%	0.3%	1.6%	2.5%	9.9%	26.2%	44.5%

注：1990～95年の四川省のデータは重慶市を含む。

出所：『中国2000年人口普査資料（下冊）』『1995年全国1%人口抽様調査資料』から作成

インタビューによれば、雲南省からの省外移動が少ない要因として、

- 1) 気候が温暖であり比較的住み易いことから移動を好まない人が多いこと
- 2) 他省と比較して政府が省外への移動に対して積極的と言えず、十分な推進施策を実施していないこと
- 3) 周辺他省と比較して人口規模が小さく余剰人口が比較的少ないこと<sup>12</sup>
- 4) 山間部の農村を中心として、住民の能力が必ずしも高くない場合が見られること

等が指摘されている。ただし、調査で農村、農家を訪問しインタビューを実施した感触では、雲南省からの省外移動が四川・湖南両省と比較して少ない理由を（中国語でのコミュニケーションが困難なごく一部の少数民族を除けば）「文化的要因」に求めることは必ずしも正しくないと思われる。彼らが現在省外移動に消極的な姿勢を示しているとしても、それはあくまでも現在の条件のもとでの判断であり、1) 情報の増加、2) 地域内農民の出稼ぎとそれによる収入の増加、3) 政府による促進策の推進、等が進めば彼らの考えも変化し、余剰労働力等の差から生じる違いは残るものの、雲南省からの省外移動も徐々に四川・湖南両省に近づくであろう。なお、「1995-2000」を「1990-95」と比較すると、着実に雲南省から省外への移動比率は高まっている他、広東省への移動も増加し徐々に労働需要地域である広東省へのパイプが強まっていることは注目される。省外への移動は先に移動した親戚・友人からの紹介で進むケースが圧倒的であることを考えると、（広東省を中心とする沿海地域の需要が継続・拡大する限り）今後は雲南省から省外への移動も順次増加していくと考えることが妥当である。

## (2) 事例都市における移動の状況

ここでは、事例都市5都市における人口移動状況を2000年人口センサス結果と各市政府へのインタビュー結果をもとにとりまとめる。ただし、人口センサスでは、省間の移動のデータは容易に得られるものの、各都市レベルの移動データ、特に市外への移動に関するデータ（どの地域に人口が移動していったか等）については、十分な情報がない。従って、入手可能なデータを活用した限定的な考察を行い、大まかな傾向を明らかにしたい。

<sup>12</sup> 耕地状況、栽培品目、機械化状況、農業以外の労働状況等が異なるために単純な比較は困難であるが、1人当り耕作面積（2002）は、四川省0.97ムー、湖南省1.09ムーに対して雲南省は1.50ムーと大きな差がある（1ムー=667㎡）。

## 1) 移出移動の状況

表 I.1.4.5 が示すように、2000 年現在、各都市において戸籍と異なる郷鎮街道に半年以上居住している『移出（移動）人口』（市内の移動+市外・省外への移動）状況を戸籍人口との比率で見ると<sup>13</sup>、都江堰が 12.6%（移出人口 7.5 万人）で最も高く、徳陽（7.7%、同 29.2 万人）、懷化（5.5%、25.1 万人）、大理（4.5%、2.2 万人）、玉溪（3.2%、6.3 万人）の順で続く<sup>14</sup>。省全体の傾向同様に、四川省の 2 都市で高く、雲南の各都市は低い。四川省の 2 都市（及び 2 級行政区）は区・市・県のいずれにおいても、他の 2 つの省よりも『移出（移動）人口』が活発な傾向があるが、特に区部を中心とした市の中心部における移動が活発な傾向が顕著であり、移動人口数を押し上げている。なお、いずれの都市においても 2000 年以降、さらに移出（移動）は活性化していると考えられており、現在では移出（移動）人口はこれを上回ると推測できる。

また、これら数値は半年以上の移出（移動）に限定されている点に留意が必要である。半年以下の移動を含めた移動全体についてのデータはないが、インタビュー結果によれば、四川・湖南両省においても、省外での長期契約による就職が困難な 40 歳代以上は省内の短期出稼ぎが中心であり、仕事終了後は家に戻り農業を行う形が常識化している。短期出稼ぎの数は人口センサスにのる「6 ヶ月以上の移動の 1.5〜2 倍の規模」との指摘が一般的である。こうした短期移動は常住人口とはならないものの、通算では年半年以上を都市部で生活するケースも多い。雲南省では 20〜30 歳代の若者の出稼ぎも四川・湖南両省に比べて、省内＝短期の傾向があり、そのことが移動数値の大きな差となって表れているが、多くの農村において、男性は農業外の業務が中心であり、農業の主要な担い手は老人及び女性である状況には必ずしも大きな差はない。全体として、雲南省農民の省内外を併せた出稼ぎが四川・湖南両省と比較して活発でないことは事実ではあるが、数値が表す程の差はないものと思われる。

<sup>13</sup> この考察は、都市レベルではデータの制約があるために、戸籍人口の観点から見た『移出（移動）状況』を把握するものである。移動に伴い戸籍そのものが変化することもあるために、正確な数値として見ることは困難であるが、大まかな傾向を示すには十分と考えられる。また、既述した省レベルの分析との単純な比較はできない。

<sup>14</sup> 表が示すように、省別数字は、四川省 10.3%、湖南省 5.3%、雲南省 3.4%。

表 I. 1. 4. 5 事例都市における移動の状況-2000 年人口センサス結果

(単位：万人)

各項目の関係	常住・戸籍人口概況		移出入口状況		移入人口状況			移入人口の戸籍登録地				移入・移出入比率			
	常住人口 2000	戸籍人口 2000	居住と戸籍 が同じ郷鎮 街道の人口	異なる 郷鎮街道に 半年以上 移出入口	合計	半年以上満 年の郷鎮街 道に居住し 戸籍は常住 郷鎮街道以 外	半年未満現 在の郷鎮街 道に居住し 戸籍は郷鎮 街道から離れ て半年以上	本省 本市市区	本省 其他県 (市)・市区	省外	移出人口/ 戸籍人口	移入人口 (半年以 上)/常住 人口	移入人口 (半年以 上)- 移出人口	(移入人口 -移出人口) /常住人口	
	1	2	3	4	5 6+7 8+9+10+11	6	7	8	9	10	11	12 4/2	13 6/1	14 6-4	15 14/1
成都市	1,110.9	1,008.8	892.1	111.1	213.2	196.7	16.5	30.2	57.2	107.8	18.0	11.0%	17.7%	85.6	7.7%
都江堰市	62.2	59.1	51.1	7.5	10.6	10.1	0.5	5.6	-	4.4	0.6	12.6%	16.3%	2.7	4.3%
郫县	433.4	330.6	273.2	55.9	158.6	144.7	13.9	-	57.2	86.9	14.6	16.9%	33.4%	88.8	20.5%
新都	267.5	266.1	242.7	21.6	23.0	22.2	0.8	15.0	-	6.9	1.1	8.1%	8.3%	0.6	0.2%
大邑	410.0	412.0	376.3	33.6	31.5	29.8	1.8	15.2	-	14.0	2.3	8.1%	7.3%	-3.8	-0.9%
绵竹市	378.8	379.3	348.3	29.2	28.7	27.6	1.1	11.1	6.2	9.7	1.8	7.7%	7.3%	-1.6	-0.4%
旌阳区	62.9	60.0	50.7	9.0	11.8	11.2	0.6	-	6.2	4.9	0.7	14.9%	17.8%	2.2	3.6%
什邡市	152.6	153.4	140.8	12.0	11.2	10.8	0.3	7.0	-	3.5	0.7	7.8%	7.1%	-1.2	-0.8%
彭县	163.3	165.8	156.8	8.2	5.7	5.5	0.2	4.1	-	1.3	0.3	4.9%	3.4%	-2.6	-1.6%
大邑	329.7	323.2	312.1	9.6	16.1	14.7	1.4	6.2	-	5.5	4.5	3.0%	4.5%	5.1	1.6%
大邑	52.1	48.2	45.3	2.2	6.1	5.8	0.3	1.8	-	2.2	2.2	4.5%	11.1%	3.6	7.0%
大邑	277.5	275.0	266.9	7.5	10.0	9.9	1.1	4.4	-	3.3	2.3	2.7%	3.2%	1.5	0.5%
玉溪市	207.3	195.5	187.2	6.3	18.1	16.9	1.2	5.1	2.0	6.6	4.5	3.2%	3.2%	10.6	5.1%
红塔区	40.9	36.1	35.0	1.0	5.7	5.4	0.3	-	1.8	2.3	1.7	2.6%	13.2%	4.5	10.9%
峨边县	166.4	159.4	152.2	5.3	12.4	11.5	0.9	5.1	0.2	4.3	2.8	3.4%	6.9%	6.2	3.7%
会理市	464.0	460.0	433.9	25.1	29.0	27.8	1.2	14.2	3.5	9.2	2.2	5.5%	6.0%	2.7	0.6%
盐边区	34.7	26.1	24.6	1.4	10.0	9.5	0.5	-	3.5	5.7	0.9	5.5%	27.5%	8.1	23.4%
会理市	48.5	48.1	45.9	2.1	2.5	2.4	0.1	1.7	-	0.6	0.1	4.4%	4.9%	0.3	0.9%
会理市	380.8	385.8	363.5	21.6	16.5	15.9	0.7	12.5	-	2.9	1.2	5.6%	4.2%	-5.7	-1.5%
四川省	8,234.8	8,103.0	7,523.4	833.4	666.6	609.3	57.2	220.4	171.3	221.2	53.6	10.3%	7.4%	-224.1	-2.7%
湖南省	4,236.0	3,982.3	3,795.5	133.5	397.2	356.6	50.6	75.9	60.1	134.8	116.4	3.4%	7.9%	203.1	4.6%
湖南省	6,327.4	6,220.2	5,868.1	332.3	439.6	417.4	22.2	143.4	119.1	142.1	34.9	5.3%	6.6%	85.0	1.3%

各項目の関係	移出人口の内訳			移出人口戸籍人口比率		移入人口の戸籍登録地比率			市外移入人口常住人口比率			常住・戸籍人口関係	
	本省(市)	本市市区	市区外	本省(市)市区/戸籍人口	市区外/戸籍人口	本省(市)本市市区	本省其他県(市)・市区	省外	省内市外移入人口/常住人口	省外移入人口/常住人口	省外市外移入人口/常住人口	常住人口/戸籍人口	(常住人口-戸籍人口)/戸籍人口
	16 8+(6/5)	17 9+(6/5)	18 4-16-17	19 (16+17)/2	20 18/2	21 (8+9)/5	22 10/5	23 11/5	24 10/1	25 11/1	26 (10+11)/1	27 1-2	28 27/2
成都市	27.9	52.7	30.4	8.0%	3.0%	41.0%	50.6%	8.4%	9.7%	1.6%	11.3%	102.1	10.1%
都江堰市	5.4	-	2.1	9.1%	3.6%	52.9%	41.7%	5.4%	7.1%	0.9%	8.0%	3.1	5.3%
郫县	-	52.2	3.7	15.8%	1.1%	36.0%	54.8%	9.2%	20.1%	3.4%	23.4%	102.7	31.1%
新都	14.5	-	7.1	5.4%	2.7%	65.3%	30.1%	4.6%	2.6%	0.4%	3.0%	1.4	0.5%
大邑	14.4	-	19.2	3.5%	4.7%	48.3%	44.3%	7.4%	3.4%	0.6%	4.0%	-2.0	-0.5%
绵竹市	10.6	5.9	12.6	4.4%	3.3%	60.0%	33.9%	6.2%	2.6%	0.5%	3.0%	-0.4	-0.1%
旌阳区	-	5.8	3.1	9.7%	5.2%	52.1%	41.9%	6.0%	7.9%	1.1%	9.0%	2.9	4.8%
什邡市	6.8	-	5.3	4.4%	3.4%	62.4%	31.1%	6.6%	2.3%	0.5%	2.8%	-0.9	-0.6%
彭县	4.0	-	4.2	2.4%	2.5%	71.6%	22.7%	5.7%	0.8%	0.2%	1.0%	-2.5	-1.5%
大邑	5.6	-	4.0	1.7%	1.2%	38.2%	34.2%	27.6%	1.7%	1.4%	3.0%	6.5	2.0%
大邑	1.7	-	0.5	3.5%	1.0%	28.8%	35.6%	35.6%	4.2%	4.2%	3.3%	3.9	8.2%
大邑	3.9	-	3.5	1.4%	1.3%	44.0%	33.3%	22.7%	1.2%	0.8%	2.0%	2.6	0.9%
玉溪市	4.7	1.8	-0.3	3.4%	-0.1%	38.9%	36.2%	24.9%	3.2%	2.2%	5.3%	11.8	6.0%
红塔区	-	1.7	-0.7	4.6%	-2.0%	30.8%	39.4%	29.7%	5.5%	4.2%	9.7%	4.8	13.3%
峨边县	4.7	0.2	0.4	3.1%	0.3%	42.7%	34.7%	22.6%	2.6%	1.7%	4.3%	7.0	4.4%
会理市	13.6	3.3	8.2	3.7%	1.8%	60.9%	31.6%	7.5%	2.0%	0.5%	2.4%	3.9	0.9%
盐边区	-	3.3	-1.9	12.7%	-7.3%	34.7%	56.6%	8.7%	16.4%	2.5%	19.9%	8.6	33.0%
会理市	1.7	-	0.5	3.5%	0.9%	70.1%	25.7%	4.2%	1.3%	0.2%	1.5%	0.4	0.8%
会理市	12.0	-	9.6	3.1%	2.5%	75.4%	17.4%	7.2%	0.8%	0.3%	1.1%	-5.0	-1.3%
四川省	201.5	156.6	475.3	4.4%	5.9%	58.8%	33.2%	8.0%	2.7%	0.7%	3.3%	131.8	1.6%
湖南省	66.0	52.2	15.3	3.0%	0.4%	35.1%	34.8%	30.1%	3.2%	2.7%	5.9%	253.7	6.4%
湖南省	136.2	113.1	83.0	4.0%	1.3%	59.7%	32.3%	7.9%	2.2%	0.6%	2.8%	107.3	1.7%

注：1) 郷鎮街道を超えた移動は、移入人口、移出入口いずれにもカウントされている。2) 「移入・移出入比率」「移出人口の内訳」「移出人口戸籍人口比率」「移入人口の戸籍登録地比率」「市外移入人口常住人口比率」の各数値は「各項目の関係」に示した計算式を使って計算。3) 「移出人口の内訳」はおおまかな傾向をみるための試算値であり参考値にとどまる。

出所：『2000 年人口普査資料』各省版等から作成

移出(移動)先がどのような傾向になっているかについては、十分なデータがないが、おおまかな計算の試みを行い<sup>15)</sup>、参考値として考察を行う。その結果、『市外への移出』(戸籍人口比)

<sup>15)</sup> 市内における移動は、移入人口、移入人口いずれにおいてもカウントされているため、移出人口の合計から移入人口の市内移動を引いたものを市外への移出人口として概算した。また、移入人口の戸籍登録地数値は半年未満の外来人口も含むため、各区・市・県の数値を使って調整を行った。

についても四川省の2都市で高く、湖南、雲南の順で続く同様の結果が見られた。『市外への移出』においては、全体として、県部からの移出が区市部からの移出を上回る傾向が見られ、省都や沿海部への大都市への出稼ぎの中心が農村部であることが確認できる。郷鎮・村政府におけるインタビュー結果では、市外移出口（6ヵ月以上）の戸籍人口比率は、四川省両都市と懷化では10%（県・農村部では20%）程度、大理では5%程度、玉溪では10%（県・農村部では20-33%）となっており、やはり県・農村部における移出が大きな規模となっている。

## 2) 移入移動の状況

表 I.1.4.5 から、各都市において戸籍と異なる郷鎮街道に半年以上居住している『移入（移動）人口』（市内の移動+市外・省外からの移動）状況を戸籍人口との比率で見ると、都江堰が16.3%（移入人口10.1万人）で最も高く、大理（11.1%、同5.8万人）、玉溪（8.2%、同16.9万人）、徳陽（7.3%、同27.6万人）、懷化（6.0%、同27.8万人）の順で続く。移入（移動）人口状況は移出と異なり、省による差は小さい。区に代表される都市中心部ほど移入人口比率が大きくなる傾向が顕著であり、その結果「3級行政区」である都江堰、大理両市の比率が高いものとなっている。市外・省外からのみの移入人口比率をみても、この傾向は同様であり、市外・省外からの移入人口比率が都江堰、大理両市では8%台になっているのに対して他の3都市では2.4-5.3%となっている<sup>16</sup>。『移入（移動）人口』の戸籍登録地を地域別に見ると、雲南省の2都市において省外からの『移入（移動）人口』比率が、四川・湖南両省に比べて高いという特徴がある。インタビューにおいても、雲南省では「工場・建設現場を中心に他省からの労働者移入がある」という話を聞くケースがあったが、1) 一部熟練労働を中心に省内で労働者が効率良く確保できないことによる他省の労働者への依存、2) 雲南省の観光関連産業における雇用を目指した省外からの労働者の移入、があり、そのことが省外からの移入を増やしているものと思われる。なお、移入時期については、1) いずれの都市においても1999-2000年に移入人口が大きな伸びを見せており、近年拡大していること、2) 区部等の都市中心部においてその傾向が顕著なこと、3) 徳陽、玉溪両市において近年の移入比率が高く大理では96年以前の移入比率が高い、等の特徴が見られる。

## 3) 移動による人口増減状況

移入人口から移出口を引いた『ネットの移動増加状況』を見ると、徳陽（特に市・県部）、懷化の県部で「減少」となっている他は、「増加」となっている地域が多い。ただし、県部では各県の状況を反映する形で県による差も大きい。また、当然のことであるが、市中心部程、ネットで「増加」となる比率が高くなっている（その結果、都市部の比率が高い3級行政都市で人口増加比率が高い）。『ネットの移動状況』をある程度反映すると考えられる『常住人口と戸籍人口の差』を見ても、この傾向は同様である。短期の出稼ぎも含めて考えると、農村部からの移出は多いものの、各県の都市（中心）部を含めて中等都市では単純労働需要を中心に雇用機会も比較

<sup>16</sup> 大都市への人口移動は、最初は中心部・市内に集中し過密になると市の周辺部、郊外への移動が増加する傾向があるが、都江堰、徳陽市に近い成都市でも徐々にその傾向が見られると言う。ただし、両市からの成都市への通勤は高速道路を活用するしか方法がないため、成都市への通勤層が両市に住居を設け居住するとケースは少ない（一般道路を使って成都市への通勤が容易な市近郊地域には成都市からの移住者も増加している模様）。ただし、環境が良いと評価されている都江堰に住居を購入し、引退した親と子供を住ませ、週末に通う夫婦は増加していると言う。

的大きく、市内のみならず市外周辺農村からの移入を含めて、人口移動の受け皿となっている。ただし、市外からの移入（雇用）吸収力、若者を中心とした市外への移出抑止力は都市による差が大きく、そのことが人口増減の差になって表れている。

なお、2002年の各都市の常住人口は、都江堰63万人、大理52万人、玉溪207万人、懷化463万人であり、2000年数値と比較すると、都江堰は微増、大理、玉溪はほぼ横這い、懷化は微減となっている<sup>17</sup>。

### 4.3 農民調査に見る農民の意識と行動

本節では、中国統計情報諮詢中心に委託して実施した、事例都市の農民の移動に関する状況と考え方に関する調査結果、及び事例都市の郷鎮・村政府と一部農家に対するインタビュー調査の結果をもとに、『移動』を中心として農民・農村の現状、意識について取りまとめを行う。

#### 4.3.1 農村調査の概要

中国統計情報諮詢中心への委託調査は、2003年の11月に、事例都市5都市1,041の農家<sup>18</sup>を対象として、あらかじめ設定したアンケート用紙に基づき各農家への訪問による聞き取り調査を行った。調査対象とする村の選定にあたっては、1)各調査対象都市中心部近郊（近郊）、2)各調査対象都市周辺部（周辺）、3)各調査対象都市外がある広域市内（遠方）、という異なる条件の村を選定した。従って、以下の調査結果の考察においては、1)各都市による違い、2)中心部からの距離による違い、という2つの観点からの分析を重視する。

また、事例都市の郷鎮・村政府と一部農家に対するインタビュー調査は、2003年11月から2004年1月にかけて都江堰を除く4都市を対象に実施した。ただし、対象となる農村は、委託調査の対象とは異なる。

#### 4.3.2 調査結果

##### (1) 調査対象農家の状況

委託調査において、調査対象とした農家の概況を表1.1.4.6に示す。平均家族数は4.01人、平均所有（請負）耕地面積は2.64ムー、家族1人当たり耕地面積は0.66ムーである（1ムー=667㎡）<sup>19</sup>。平均収入は7,248.2元（家族1人当たり平均収入1,807.5元）となった。耕地面積、平均収入は都市による差が大きい。1人当たり平均収入が統計値<sup>20</sup>と比較してかなり小さくなっているが、これは自家消費用の農産物が収入換算されていないことが大きな要因の1つである。また、所得に関する質問のため、少なめになる傾向があることは否めない。

収入の内訳を見ると、自家消費分を含まない点に留意が必要であるが、農業関連（農業+牧畜業+漁林業）の収入は3分の1程度にとどまっており、既に農家の収入の多くは農業以外からと

<sup>17</sup> 徳陽はデータ得られず不明。

<sup>18</sup> 都江堰、徳陽、玉溪は各204農家、大理205農家、懷化224農家を各々対象とした。

<sup>19</sup> 各都市の統計では、農業人口1人当たりの耕地面積は1ムー前後である（四川省両都市及び都市近郊部は1ムー以下）。

<sup>20</sup> 各都市の統計による農民平均所得（2002年、懷化のみ2001年）は、都江堰3,745元、徳陽2,630元、大理3,161元、玉溪2,493元、懷化1,940元となっている（ただし、農作物の自己消費分を含む）。

なっている。単純計算では耕地1ムー当りの収入は500元になる。唯一、懷化のみは農業関連の収入が約50%と高く、農業以外からの所得確保が遅れている。総収入と農業収入に分けて、そのトレンドを見ると、総収入では半数以上が増加傾向にある一方で、3分の1は現状維持に留まり5分の1弱が減少している。農業収入では、3分の1が減少しており、総収入に比べてより厳しい状況にある。

中国西南地域の農村部は人口密度が高い地域が多く、1人当り耕地面積が少ないために耕地のみに依存した収入向上には限界があり、また90年代半ば以降農業産品価格が低迷・低下する傾向があることから、「農業は儲からない（特に、穀物は低価格・高コストで利益がない）」「農業外収入の増加なしには所得増加は実現できない」との認識が一般的である。大理市では、耕地の半分程度を牧草地に変更する計画を持っているが、(穀物生産よりも)牧草の生産をした方が収入が多くなる現象すら見られている。牧畜業や農業規模の拡大、他産業の自営も農業外収入向上の重要な手段ではあり各市において積極的に進められているが、各地域の条件から難しい場合が多い。農民の中にも、農業関連産業の拡大は「リスクが大きい」という認識があり、最も確実な方法として長期・短期の出稼ぎ、アルバイトは既に不可欠な収入増加手段となっている。

表 I.1.4.6 調査対象農家の概況

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	德陽	大理	玉溪	懷化	近郊	周辺	遠方
平均家族数	4.01	4.10	3.85	4.48	3.17	4.43	3.90	3.98	4.16
平均耕地面積	2.64	2.33	2.63	1.63	1.36	5.01	2.27	2.58	3.06
1人当り耕地面積	0.66	0.57	0.68	0.36	0.43	1.13	0.58	0.65	0.74
平均収入	7,248	8,558	5,132	8,746	6,775	7,042	8,145	6,593	6,999
農業	1,318	1,453	1,080	1,406	253	2,301	1,274	1,370	1,311
牧畜業	895	917	554	1,499	486	1,003	960	912	812
漁林業	120	158	65	241	25	113	191	110	60
家庭内工業	276	27	0	596	240	492	433	172	222
建築	226	74	45	227	564	221	246	44	388
運送業	369	44	115	427	645	593	488	336	284
農工業サービス	1,624	36	1,178	2,074	3,848	1,038	1,952	1,463	1,454
商業飲食	602	1,432	207	663	243	477	660	279	877
その他	1,818	4,416	1,887	1,611	471	804	1,952	1,907	1,593
1人当り平均収入	1,807	2,067	1,333	1,952	2,137	1,590	2,088	1,657	1,682

出所：再委託調査結果

表 I.1.4.7 総収入及び農業収入のトレンド

	かなり増加	やや増加	あまり変化無し	やや減少	かなり減少
総収入	2%	49%	32%	13%	3%
農業収入	2%	37%	36%	20%	6%

出所：再委託調査結果

## (2) 出稼ぎ状況

### 1) 実施経緯

農家の所得増加に重要な出稼ぎ（6ヵ月以上の長期）等の実施状況を聞いたところ、出稼ぎの

経験を有する世帯は30%強であった。都市別で見ると、3級行政区の都市では低く、2級行政区では高くなっている。都市の中心部から遠くなる遠い地域程、出稼ぎ率が高くなる傾向が顕著であり、近郊では20%以下、遠方では40%の比率となっている。1) 遠方地域では所得水準が低いために、出稼ぎに積極的であること、2) 今回の調査では6ヵ月以上の長期の出稼ぎを対象としており、中等都市近郊の場合は通勤による仕事が多いこと、がその要因と考えられる。インタビューやセンサス調査結果では、雲南省の出稼ぎ率は低い結果となっていたが、今回の調査では出稼ぎ経験の有無では大きな差は生じなかった。

表 I.1.4.8 出稼ぎの実施状況

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	徳陽	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
出稼ぎの経験のみあり	29%	10%	42%	18%	40%	33%	19%	26%	40%
住居移転の経験のみあり	-	2%	-	-	-	-	-	1%	-
いずれの経験もあり	3%	-	-	11%	-	1%	2%	4%	1%
いずれの経験もない	68%	88%	58%	71%	59%	66%	78%	69%	58%

出所：再委託調査結果

## 2) 実施状況

出稼ぎ経験を有する農家にその状況を聞いた、主な結果は表 I.1.4.9 に示す通りである。

表 I.1.4.9 出稼ぎの実施内容

		合計	都市別					距離別		
			都江堰	徳陽	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
回数	1回	64%	68%	42%	51%	89%	71%	71%	62%	62%
	2回	27%	8%	43%	42%	8%	22%	23%	29%	27%
	3回	7%	12%	12%	3%	2%	7%	3%	9%	7%
	4回以上	3%	12%	3%	3%	-	-	3%	-	4%
地域	県内	34%	4%	30%	44%	69%	4%	26%	25%	46%
	県外市区内	14%	16%	3%	22%	18%	16%	16%	18%	11%
	省内市区外	17%	36%	15%	27%	13%	8%	21%	19%	13%
	省外	35%	44%	51%	7%	-	72%	38%	38%	31%
時期	80年以前	2%	-	-	5%	2%	1%	6%	1%	-
	80-85年	5%	-	7%	3%	8%	-	8%	6%	1%
	86-90年	7%	8%	8%	10%	7%	1%	12%	6%	5%
	91-95年	16%	16%	29%	20%	5%	11%	13%	19%	15%
	96-99年	23%	28%	30%	25%	17%	20%	26%	26%	20%
	00-01年	19%	20%	12%	10%	25%	28%	14%	16%	24%
	02-03年	28%	28%	14%	25%	35%	39%	21%	26%	34%

出所：再委託調査結果

経験回数は「1回」が3分の2近くであり、「3回以上」は10%に過ぎない。出稼ぎ地域は「県内」「省外」が多く、近場もしくは収入の良い沿海部等が中心となっている。出稼ぎ地域は地域差が大きい。四川・湖南の3都市では「省外」の比率が高くなっているのに対して、雲南の2都市は県内、市区内が多く地域的に限定されている。

また、実施時期は近年に集中しており、「近郊」ほど出稼ぎ時期が早い傾向が見られる。出稼ぎ者は「世帯主」もしくは「長男長女」が中心である。仕事内容は「工場労働者」「建設作業」「サービス」が圧倒的であり、仕事を見つける方法は、「家族・親戚の紹介」が最も多く、これに「自分自身で探す」「友人紹介」が続いている。

インタビュー結果等を含めて考察すると、各都市の農村における出稼ぎ状況はおおよそ以下(図 I.1.4.10、表 I.1.4.10 参照)のようにまとめることができる。西南地域の 1 人当り耕地面積は 1 人 1 ムーかそれ以下であるが、実際は 1 人で 3 ムー以上の耕作が可能であるために、(養殖、果樹等をあわせても)実際の農作業はおおよそ人口 7 割を占める労働可能人口のうち半分で十分な計算となる。限られた耕地からの農業生産では野菜等の高付加価値農産物を生産したとしても所得向上に限界があり、また農業生産面積の拡大や高付加価値化は成功すれば収入は高いもののリスクを伴い投資・技術も必要なために、農業以外の仕事に目を向けざるを得ない。一方、中国経済の発展やそれに伴う建設ブーム等により、労働需要は存在、拡大しており、農業外の仕事を見つけられる機会は多いため、農家の出稼ぎ・農業外活動は日常化している。

ある農民が、「どの程度」「どのような」出稼ぎを行うかは、大きく、1) 居住地から都市中心部までの距離、2) 年齢(教育水準・保有技術)、3) 性別、4) 政府の政策、の 4 つが関係している。

まず、「居住地から都市中心部までの距離」については、事例 5 都市「近郊」農村の場合、通勤可能な都市部において、農民が男性は肉体労働、女性はサービス業を中心に、(各都市の経済発展度によって差があるものの) 1 日 15~30 元程度の収入を得られる仕事を得ることは比較的容易であり、「通勤」により市内で仕事を確保可能な場合が多い。一方、「周辺」「遠方」農村では、通勤可能な地元の仕事が少なく、農業から得られる収入も少ないために、地元を離れて出稼ぎに出る傾向が強くなる。ただし、低所得である山間地域では一般に出稼ぎが多いが、出稼ぎが多い地域、少ない地域と地域差が見られる。所得水準が低いために出稼ぎのニーズは高いが、情報や就職確保ルートがない場合は、出稼ぎ者の増加は限定される。一方出稼ぎが急速に進んだ一部の地域では、省内の大・中等都市での仕事であっても家を離れる必要があるために、農作業の実施にも支障が出て耕地の一部が荒地になる事例も見られた。しかし、山間地域である程、地域発展の原資として出稼ぎ者の仕送りに対する期待は大きく、出稼ぎの拡大及びその結果生じた現状に対して肯定的である。一般的に郷鎮・村レベルの政府関係者は、仕送り金額の増加の観点から所得水準の高い沿海部への出稼ぎを好む傾向が見られる。

次に、「年齢(教育水準・保有技術)」については、農民に対する労働需要は若者・中年、特に男性に集中する傾向があるために、女性と年配者(老人)が農業に従事し、若者と男性は農業外労働により所得を得るといった分担が行われている。多くの農村では男性、特に中年以下の男性が農業に従事する機会は繁忙期に限られている。ただし、沿海部を中心とした大都市の企業は教育水準が高く順応性の高い若者を優先的に採用する傾向がある。若者の大都市・高収入指向(沿海部に出稼ぎした場合、実勢年収は 1 万 2,000~2 万元)は強く、労働供給も豊富であるために、沿海部の長期が中心である出稼ぎは 20 歳代から 30 歳代が独占し、40 歳代以上が参入する可能性は低くなっている。

30 歳代後半から 40 歳代以上の男性については、家族やしごらみがあり、地元指向が強いこともあって、省内もしくは地元に近い都市における短期の建設、工事・作業等の業務を中心に従事している。都市に近い農村の場合は通勤が一般的であり、家を離れて仕事を行う場合も仕事が終了すると家に戻る生活を繰り返している。また、彼らが実施可能な肉体労働は中等都市と大都市

との賃金差がさほど大きくない傾向がある。それでも「周辺」「遠方」農村農民は地元需要が少ないために出稼ぎに出ざるを得ないが、「近郊」農村農民は宿泊・交通費等のコストを考えると出稼ぎと地元就業の純収入差が大きくなり、また出稼ぎはリスクを伴うために、出稼ぎのメリットが少なく出稼ぎ指向は大きくない（ただし、中年以上の年配者でも技術（料理等を含む）を有している場合は都市部へ出稼ぎにより年間2万円程度、もしくはそれ以上の収入確保が可能であり、所得拡大機会が大きいため、出稼ぎを行う人が多い）。なお、沿海部等で出稼ぎをしていた場合でも一定年齢に達すると解雇されてしまうケースもあり、地元に戻らざるを得ない人も増えているようである。

一方、若者は、十分な教育水準・保有技術がなく地元と純収入が変らない場合でも、都市への憧れから出稼ぎを指向するケースが多い。「周辺」「遠方」農村では地元を離れることが当然のようになっているが、「近郊」農村からも、（各中等都市の発展度合・都市としての魅力度にもよるもの）大都市に出稼ぎする例は少なくない。また、最近では民間の職業訓練学校が沿海部の企業と契約し、農村の若者を教育後に契約企業での実習、派遣を行うケースも増えている。懷化市の職業訓練学校の授業料は年間2,000元と安くはないが、2年目からは沿海部企業での実習が約束され給料も支給される他、優良企業への確実な就職が期待されることから毎年学生を増やしている。インタビューによると、ほとんど全ての地域で学校を卒業した新規就業者は農村を離れることが一般化しており、この傾向は今後も続くと考えられる。ただし、20歳代の場合、出稼ぎ希望・可能者の大部分は既に出稼ぎを実施済（雲南省を除く）であり、新卒者を除けば今後さらに拡大する余地は大きくない面もある。

第3に、「性別」については、若い女性に対する労働需要は、工場作業員、サービス業を中心に大きいものがあるが、全体的には男性への需要の方が大きいために、前述のように、既婚者を中心とした女性と年配者（老人）が農業に従事し、若者と男性は農業外労働により所得を得るといった分担が行われている。なお、女性に対する需要は地域差が大きいという特徴が見られた。ただし、農村内もしくは近郊に女性も従事可能な農業外の職場があり農業よりも多くの収入が見込まれる場合は、女性も農業外の仕事に従事する比率が高くなる。その場合、耕作地は（通常、一部の自給用耕地を除き）他の農業専業農民や企業に貸与されることになる。政府も「農業の生産性向上にはレベルの高い専業者による規模拡大が重要」という認識を持っており、耕地の集約化、貸し借りの促進に積極的である。その結果、耕地の4分の1以上が貸されている地域もあるが、地域を取り巻く環境等の違いから、地域差が大きい。

最後に、「政府の政策」については、農民の所得向上と農村社会の経済的發展を実現する観点から、四川省や湖南省では政府も沿海部を含めて出稼ぎの促進に積極的である。技術教育支援、仕事斡旋、情報提供、繁忙期の農業作業支援、就業後の問題対応等の出稼ぎ支援に早くから取り組んでおり、先行して出稼ぎを行ったものが同郷者や友人に仕事を紹介する形で、出稼ぎが拡大した。一方、雲南省では既述の通り政府がこれまで必ずしも出稼ぎ推進に熱心ではなく、そのことが四川・湖南両省との出稼ぎ実施状況の差を生む要因の1つとなっている。

このように、男性、若者を中心に農村からの出稼ぎが増加した結果、「周辺」「遠方」農村を中心として「農村にいるのは、三八（女性）、六一（子供）、九九（老人）ばかり」という状況も生まれつつある<sup>21</sup>。

<sup>21</sup> 数字は各々の中国の記念日を表す。3月8日は国際婦人デー、6月1日は国際児童節、9月9日は重陽

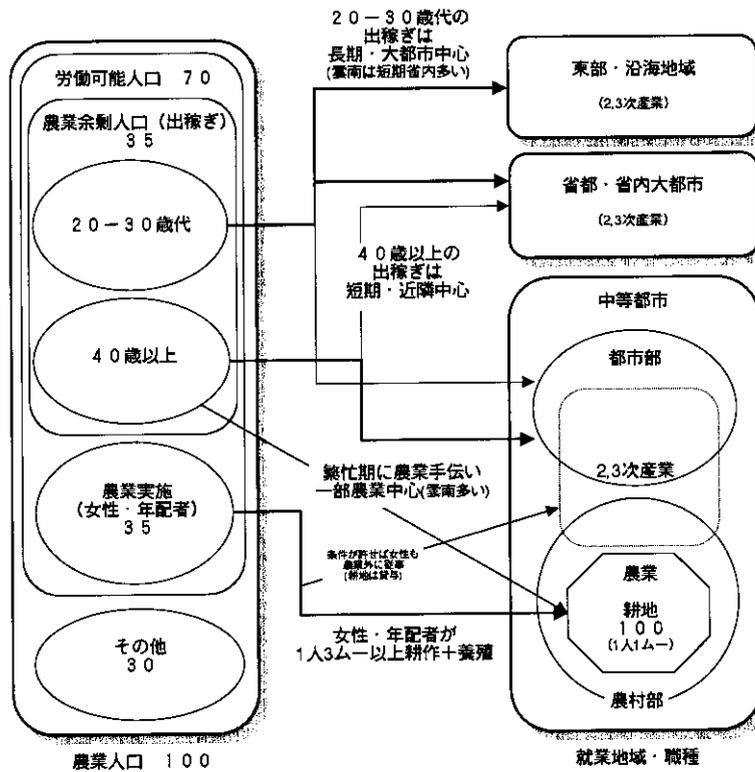


図 I. 1. 4. 10 西南地域農村地域における出稼ぎの状況

出所：JICA 調査団作成

表 I. 1. 4. 10 西南地域農村地域における年齢×都市からの距離別出稼ぎ状況

		居住地の都市部からの距離		
		近郊	郊外	遠方
年	若者	農村を離れて沿海部・省内大都市に出稼ぎ、もしくは近郊都市に就職	農村を離れて沿海部・省内大都市を中心に稼ぎ	農村を離れて沿海部・省内大都市を中心に稼ぎ
	中年	居住地から近郊都市に通勤	農村を離れて省内大都市、近郊都市を中心に稼ぎ	農村を離れて沿海部・省内大都市、近郊都市を中心に稼ぎ
齢	老年	農業に従事 (一部地元で軽作業に従事)	農業に従事 (一部地元で軽作業に従事)	農業に従事

出所：JICA 調査団作成

節（敬老の日）。

### 3) 実施結果

出稼ぎを実施したことについて、半数以上が「大変満足」「まあ満足」と答えており満足度は高い。出稼ぎで得られた収入の使い道はかなり広範囲に広がっている。消費支出に限らず3分の1強が新居を建設し半数以上が（肥料等の）農業生産支出に使用、3分の1以上の農業投資が拡大した。農業以外の生産活動に使われる比率も4分の1近くに達しており（特に、徳陽、大理ではその比率が高い）、出稼ぎ収入により生活レベルの向上のみならず地域経済、産業への貢献も一定レベルに達していると思われる。教育面への効果よりも農業投資への効果が大きくなっている。一方、期待される新規事業の実施については一部に留まっている。

表 I. 1. 4. 11 出稼ぎ実施の満足度

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	徳陽	大理	玉溪	懷化	近郊	周辺	遠方
大変満足	6%	-	6%	7%	4%	11%	9%	5%	6%
まあ満足	47%	57%	86%	34%	25%	36%	54%	56%	38%
普通	41%	33%	8%	53%	70%	38%	29%	33%	53%
あまり満足せず	6%	10%	-	7%	1%	16%	8%	7%	4%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 12 出稼ぎの効果

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	徳陽	大理	玉溪	懷化	近郊	周辺	遠方
効果									
収入のアップ	90%	100%	89%	90%	98%	78%	82%	87%	96%
新居建設	35%	19%	38%	15%	71%	14%	34%	21%	47%
子供が高等教育進学	15%	5%	12%	15%	30%	7%	3%	8%	28%
農業への投資拡大	38%	10%	39%	42%	39%	38%	29%	29%	49%
新たな事業の実施	5%	-	14%	-	2%	3%	9%	5%	3%
使い道									
日常生活消費支出	97%	100%	94%	98%	99%	96%	95%	95%	99%
住居費・教育費・医療費等	46%	68%	34%	58%	37%	51%	43%	48%	45%
農業生産支出・投資	55%	68%	49%	68%	54%	47%	51%	45%	64%
農業以外の生産活動支出・投資	24%	16%	44%	37%	5%	13%	21%	23%	26%
その他	3%	-	1%	3%	-	9%	4%	4%	2%

出所：再委託調査結果

### (3) 今後の出稼ぎに対する考え方

今後の出稼ぎに対する考え方を聞いたところ、43%が実施意向を持っているが、「実施希望があるものの実施しない」という回答が17%ある。また、半数以上の54%が実施意向・計画とともでない。前向きな意向は、雲南の2都市及び遠方地域で高く、四川省2都市で低い傾向がある。一方、住居移転は9割近くが否定的であり、地元居住を継続する考えは根強い。今後の出稼ぎに対する考え方は、過去の出稼ぎ経験により大きな差があり、経験を有する人は出稼ぎ実施に対して極めて積極的である。年齢と出稼ぎ意向の関係は、あまり顕著に表れていない。ただし、対象数が少ないために参考値であるが、24歳以下では約6割が「実施」を予定しており全体平均に比べて高くなっている。

実施しない理由（複数回答）については、「十分な収入がある」とする回答は17%であり、「能

力」「情報無し」「収入確保困難」「移りたくない／土地がある」等が上位となった。「情報」は理由の第2位（33%）であり、出稼ぎ促進の観点からは遠方地域を中心として、依然として重要な意味を持っている。「戸籍等の制度面」は障害となっていないが、教育問題をあげる回答は13%見られた。上位にあげられた「情報」以外の要因については、今回の調査が基本的に世帯主を対象としているために、年齢層が高くなっている点と関係があるものと思われる。既述の通り、年齢が上がると能力等の観点から労働需要職種・条件等が制約される傾向が顕著である。日常生活における行動範囲も多くの場合郷鎮内に限定され、家族もあることから地元への愛着も高まり、出稼ぎに否定的な回答が高まることが予想される。条件もよく地元へのしがらみのない20歳台の若者の場合は都会への憧れもあり、出稼ぎには積極的である。一方、出稼ぎを行う理由については、収入増加が高くなることは当然予想されるが、「子供の教育」（34%）、「仕事内容」（28%）を理由とする回答も比較的多くなっている。

表 I. 1. 4. 13 出稼ぎ・住居移転実施の意向

	合計	都市別					距離別			
		都江藤	徳隣	大野	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方	
出稼	したい-実際に実施	26%	9%	29%	30%	40%	25%	19%	21%	39%
	したい-実際は未実施	17%	25%	4%	13%	17%	23%	16%	21%	13%
	したくない-実際に実施	3%	2%	1%	9%	1%	2%	3%	3%	3%
	したくない-実際は未実施	54%	63%	66%	48%	42%	50%	61%	54%	45%
住居移転	したい-実際に実施	5%	1%	10%	7%	2%	3%	2%	5%	7%
	したい-実際は未実施	7%	1%	2%	10%	3%	18%	5%	8%	8%
	したくない-実際に実施	1%	-	-	2%	-	-	1%	-	1%
	したくない-実際は未実施	88%	97%	88%	81%	95%	79%	91%	87%	84%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 14 出稼ぎ実施の意向-出稼ぎ実績・年齢別

	合計	出稼ぎ実績別		世帯主年齢別			
		経験あり	経験無し	34歳以下	35-44歳	45-54歳	55歳位以上
したい-実際に実施	26%	65%	9%	29%	25%	31%	19%
したい-実際は未実施	17%	8%	21%	18%	22%	14%	13%
したくない-実際に実施	3%	5%	3%	5%	4%	3%	1%
したくない-実際は未実施	54%	23%	68%	48%	49%	52%	66%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 15 出稼ぎをしない理由

	合計	都市別					距離別		
		都江塚	徳隣	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
出稼ぎの情報が無い	33%	35%	11%	41%	41%	39%	28%	34%	38%
十分な収入が得られない	28%	29%	15%	35%	19%	39%	25%	26%	35%
未知の土地に移りたくない	27%	24%	40%	27%	9%	31%	24%	25%	33%
農業を続けたい	13%	1%	17%	17%	9%	23%	13%	14%	13%
現在で十分な収入がある	17%	12%	24%	10%	23%	17%	21%	16%	12%
仕事、能力がない	46%	59%	43%	51%	14%	53%	41%	50%	47%
余剰労働力がない	27%	41%	27%	22%	10%	28%	20%	30%	34%
村に土地があるため	26%	32%	24%	11%	29%	30%	24%	31%	22%
「戸籍」制度等の制度面の制約がある	2%	1%	3%	2%	1%	1%	1%	2%	2%
子供の教育に支障がある	13%	13%	3%	8%	12%	25%	11%	13%	14%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 16 出稼ぎをする理由

	合計	都市別					距離別		
		都江塚	徳隣	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
より多くの収入を得たい	93%	100%	84%	93%	96%	95%	91%	91%	95%
より多くの現金収入を得たい	61%	52%	79%	76%	27%	70%	53%	65%	62%
都会で仕事、生活をしたい	16%	13%	7%	23%	6%	31%	21%	20%	11%
自分にあった仕事をしたい	28%	26%	20%	26%	35%	28%	22%	22%	34%
子供の教育等を充実したい	34%	17%	18%	29%	60%	26%	29%	28%	39%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 17 出稼ぎ地選定理由

	合計	都市別					距離別		
		都江塚	徳隣	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
過去									
過去に出稼経験あり	12%	19%	14%	14%	11%	7%	13%	13%	10%
紹介してくれる人等、情報がある	53%	71%	86%	36%	17%	66%	55%	60%	48%
高い収入が得られる	61%	43%	52%	53%	75%	68%	49%	52%	74%
家に近い	34%	5%	16%	44%	71%	13%	18%	29%	46%
都会である	17%	14%	1%	10%	28%	30%	26%	14%	15%
職種が希望と合致	11%	14%	4%	15%	11%	14%	9%	12%	11%
その他	1%	5%	2%	-	-	-	3%	-	1%
今後									
過去に出稼経験あり	24%	26%	39%	26%	8%	25%	15%	30%	24%
紹介してくれる人等、情報がある	35%	65%	51%	26%	6%	57%	37%	40%	30%
高い収入が得られる	37%	43%	66%	31%	25%	28%	26%	33%	45%
家に近い	56%	48%	46%	50%	71%	58%	37%	48%	71%
都会である	40%	22%	7%	44%	82%	16%	44%	35%	41%
職種が希望と合致	14%	26%	-	6%	18%	26%	19%	14%	10%
その他	12%	26%	2%	14%	6%	21%	13%	10%	12%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 18 出稼ぎ希望地域

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	徳陽	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
市区内	42%	41%	42%	54%	37%	36%	48%	51%	30%
省内市区外	14%	13%	26%	10%	17%	8%	14%	11%	16%
省外東部地域	4%	1%	7%	3%	-	8%	3%	4%	4%
省外東部地域以外	9%	9%	17%	3%	-	17%	11%	7%	8%
いずれでも	36%	36%	10%	31%	55%	37%	29%	31%	45%
城市区	61%	67%	57%	73%	45%	64%	73%	63%	51%
城市区以外	7%	1%	4%	9%	7%	10%	5%	13%	4%
農村部	15%	4%	35%	14%	16%	12%	14%	20%	12%
いずれでも	26%	28%	4%	22%	51%	17%	18%	22%	35%

出所：再委託調査結果

次に、今後出稼ぎを行う場合の対象地の選定基準を聞いたところ、「家に近い」「都会である」という回答が上位を占めた。「高い収入」は37%と比較的高い比率を占めるが過去の選定基準では61%であったことと比較すると、その重要性は低下している。希望地域を聞いたところ、「市区内」とする回答が42%、「いずれでも」という回答も36%と高く、地元か気にしないという回答に2分される。「東部」を指向する比率は低くなっている<sup>22</sup>。都市-農村の観点で見ると、労働需要が城市区に多い現状を反映して、希望地域を「城市区」とする回答は6割を超えている。また、「近郊」では「市区内」「城市区」を指向する比率が高く、高い収入指向の強い「遠方」は地域を限定しない比率が高い傾向も見られる。

こうした結果から考えると、出稼ぎ実施に対する希望は依然として強いものの、30-40歳以上の層、低学歴者（遠方地域居住者含む）を中心に情報、能力・条件の問題から実施が困難もしくは限定されるケースがあり、地元指向が強い彼らに近隣の中等都市が経済発展を続けて一定条件以上の職場を円滑に提供できれば、その意味は大きいものと考えられる。また、常住人口の約2%程度が毎年新卒者として労働市場に参入して行くことになる。こうした若者はそのほとんどが農村を離れるものと思われるが、中等都市が経済的に発展することにより、省外、大都市へ移動する比率の高いこうした若者をどの程度吸収できるかが注目される。

#### (4) その他

出稼ぎ者地域における地元住民との関係を把握するために、出稼ぎした際の交友関係を聞いたところ、同じ職場・同郷出身者の出稼ぎ者がその中心であった。世帯主が回答の中心である影響もあると考えられるが、出稼ぎの際は社宅・寮か出稼ぎ者の居住地に住むことが一般的であり、地域住民との交流等は少ない。

また、上述の通り、戸籍問題は出稼ぎを実施する上での障害となっていないが、今回の調査結果によれば取得そのものにも否定的な回答が多い。インタビュー結果では、一般に「非農業戸籍との差はない」と認識されており、安定した高収入の仕事が確保されない限り、耕地を維持、確保する観点からも農業戸籍を希望する場合が多い。全く農業から離れた若者がそのイメージから

<sup>22</sup> 地元指向が強い理由としては、上述したように世帯主が回答の中心であることと関係があると思われる。

非農業戸籍を希望する以外は戸籍へのこだわりはほとんどなくなっている。

表 I. 1. 4. 19 出稼ぎ時の交流状況

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	徳陽	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
同じ職場の人	58%	43%	32%	71%	78%	59%	54%	59%	60%
同郷出身出稼ぎ者 (別の職場)	41%	48%	46%	47%	36%	36%	33%	45%	43%
同郷出身以外出稼ぎ者 (別の職場)	18%	14%	31%	10%	16%	14%	22%	26%	10%
同郷出身者 (出稼者以外、別の職場)	18%	10%	40%	8%	13%	9%	16%	22%	17%
出稼者以外、 別の職場の一般の人々	16%	29%	19%	12%	28%	1%	18%	10%	20%

出所：再委託調査結果

表 I. 1. 4. 20 非農業戸籍取得に関する考え方

	合計	都市別					距離別		
		都江堰	徳陽	大理	玉溪	懐化	近郊	周辺	遠方
是非取得したい	1%	-	2%	3%	-	1%	2%	-	1%
農業以外で十分所得が 確保できれば取得したい	15%	1%	27%	22%	7%	15%	15%	14%	16%
取得する気はない	78%	98%	70%	64%	77%	83%	78%	81%	72%
分からない	6%	1%	1%	11%	16%	1%	6%	4%	11%

出所：再委託調査結果

#### 4. 4 都市と農村の関係のパターンの違い

上記調査の結果を踏まえると、「東部地域の都市と西部地域の農村」との関係と「西部地域の都市と西部地域の農村」との関係は、まったく異なるパターンを見せている。

まず、上海に近い県級市である昆山市の調査結果を見てみると、戸籍を持つ人口は 62 万人であるのに対して、戸籍を持たない「臨時居住」人口は 48 万人にも達している。いわゆる人口の 44%が中部、西部の農村部からの流入人口である。昆山は、外国投資の流入、労働力の流入に伴い、経済規模が急速に拡大を続けている。2003 年の GDP は 430 億元に達し、調査対象 5 都市の合計より多い。

次に、懐化市で行われたステークホルダー会議の結果を見てみると、2003 年、懐化市農村部からの出稼ぎ労働者は 62 万人に達し、懐化市総人口の 12%を超える。懐化市農村部からの出稼ぎ労働者の流出先はほとんど広東省、福建省に集中していて、懐化市内、あるいは省都の長沙市への流入はさほど多くないと判明している。懐化市政府関係者の推定によると、出稼ぎ農民による仕送りは毎年 30 億元に達する。いわゆる出稼ぎによる資金流入は、懐化市年間予算内財政収入の約 4 倍にもなる。また、懐化市では、貧困対策の一環としても積極的に出稼ぎを奨励しており、市政府は無料で出稼ぎ労働者を対象とした職業訓練を行っている。

上記の分析をみると、西部地域の農村は、完全に東部都市の労働力の供給源となっている。また、西部地域は出稼ぎを送り出すことによって、現地の失業対策、現金獲得、出稼ぎ労働者の帰還による技術・ノウハウの流入などの恩恵を受けている。もちろん、このような関係が長期的には続くと、西部地域の都市・農村部は生産能力が上がらず徐々に単なる「消費型」社会に陥る恐

れがある。

次に西部地域都市と農村との相互関係を見てみると、農村部で、食料栽培によってほとんど現金を得られない現状では、現金獲得手段は、出稼ぎと農産物・畜産物の販売に限られる。そのため、農民達は、自由市場の施設整備、サービス内容の改善への期待が非常に高い。また、農村部では、情報提供、教育サービス、医療サービスなどが非常に貧弱であるため、都市部、とりわけ中等都市に大きな期待をかけている。

調査対象都市のなかで理想的な例としては、玉溪市が挙げられる。玉溪市では、全国屈指のタバコ産業があり、周辺農村部はタバコ葉の栽培、タバコ関連産業の下請けによって比較的豊かな生活を享受している。このような有力、かつ波及効果の広い産業の育成は、西部地域の都市と農村との理想的な関係を構築するには非常に重要である。

## 5. 西部地域の社会経済フレームワーク

本章では、西部地域中等都市発展の数値目標を設定するため、様々な開発指標が将来どのようなトレンドによって伸びるかをベースラインとして予測する。これらの数値は何もしなかった場合（Without Case）であり、それに対して本発展戦略を導入した場合（With Case）の政策目標としての数値目標を設定する。その数値目標が、実現可能であるか、また、実現させるとすれば、どのような具体策が必要であるかを、検討していく素材とする。

### 5.1 予測年次

予測年次は2005年、2010年、2020年とする。過去の数字では、1990年、1995年、2000年の数字をベースとする。中国では国勢調査【人口普查】が、西暦で一桁の年が0または5の年の5年ごとに実施されており、実際の居住人口の数字など、正確な値が得られるため、0または5の年をベースとする。

### 5.2 予測指標

予測指標は、表 I.1.5.1 の通りである。

表 I.1.5.1 フレームによる予測指標

全国・省・直轄市	対象5都市（地域・市区）
人口・都市人口	人口・都市人口・市区人口・市区非農業人口
産業（第1～3）別就労人口	
産業（第1～3）別GDP	GDP

出所：JICA 調査団作成

### 5.3 予測の方法

まず、1990、1995、2000年の数字をベースとし、それらを回帰分析する。回帰曲線は、直線、ロジスティックス曲線、指数曲線など、場合により使い分けている。一方、総人口、総都市人口、年齢コホート別人口は国際連合<sup>23</sup>の予測を用い、国全体の経済成長率を、2005年までを8.5%、2010年までを7.5%、2020年までを6.5%と設定した。これら外部から与えられる数字と整合するように、回帰分析した数値を按分して、これを何もしない場合の予測（Without Case）とした。

<sup>23</sup> Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat. 2003. *World Population Prospects: The 2002 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision*, <http://esa.un.org/unpp>.

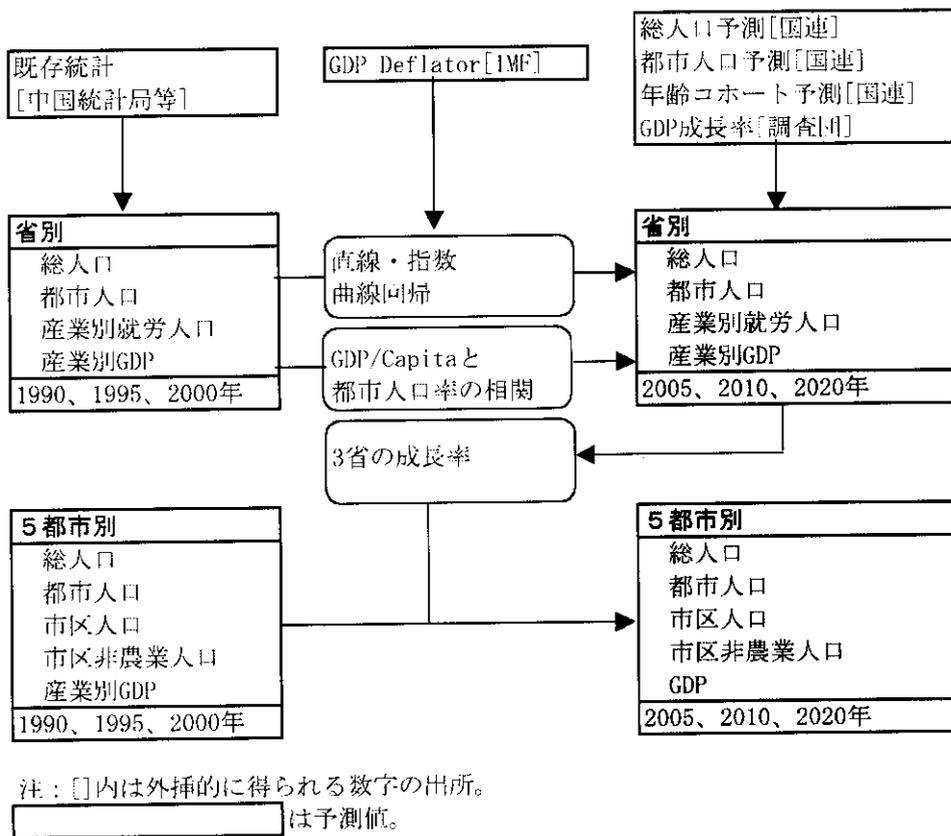


図 I.1.5.1 社会経済フレームのデータフロー

出所：JICA 調査団作成

中国の東部、中部、西部各地域の2005年、2010年、2020年のGDP（いずれも2000年価格）、常住人口、都市人口、就業人口は表 I.1.5.2 のように予測される。また、各事例都市の2005年、2010年、2020年の常住人口、都市人口、市区人口、市区非農業人口、GDP、市区GDPの予測数値も表 I.1.5.2 に示す通りである。これら予測値は以下の手順にて算出を行った。

- 1) 産業別GDP、常住人口は省市ごとにまず直線回帰。収められない場合（例えば一次産業は減りが極端で0になる場合が想定されるなど）は、指数曲線による回帰。
- 2) その結果を国際連合予測の全国人口、設定GDP伸び率を用いて比例配分。
- 3) 一方、都市人口率×1人当りGDPをロジスティックス曲線で回帰し、1人当りGDPと都市人口率の回帰曲線を作成（図 I.1.5.2）。
- 4) 就労人口は年齢コホートで、15～60歳の人口に対する比率を一定として設定。
- 5) これを用いて、各省と市の都市人口率を予測し、国連の都市人口予測で配分。その際に省市のエラー値を含んだものとする。

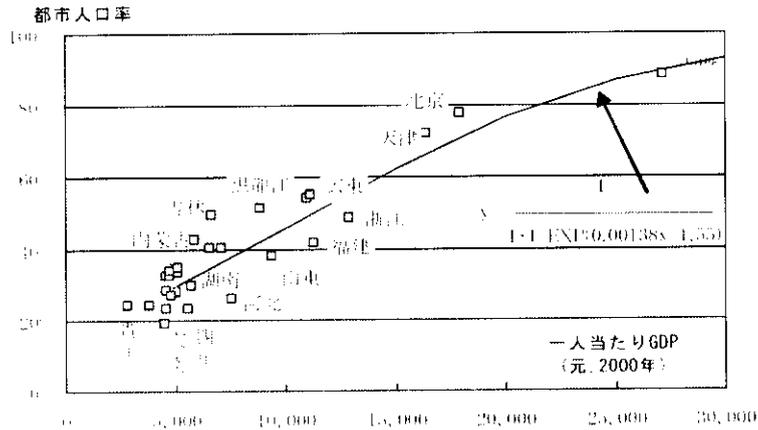


図 I.1.5.2 都市人口率と一人当たり GDP (2000 年)

出所：JICA 調査団作成

## 5.4 社会経済フレーム値

以上の方法によって得られた数値の概要は以下の通りである。

### 5.4.1 全国フレーム

省レベル・全国レベルについては、以下のような数値が得られた。

表 I.1.5.2 全国フレーム

総人口(万人)	1990	1995	2000	2005	2010	2020
全国	112,751	120,263	126,228	133,224	139,963	153,440
東部	42,283	45,056	49,133	52,341	55,766	62,616
中部	44,637	47,537	48,429	50,660	52,556	56,348
湖南	6,066	6,392	6,440	6,673	6,860	7,234
西部	25,831	27,670	28,666	30,224	31,642	34,477
四川	7,836	8,260	8,329	8,635	8,881	9,374
雲南	3,697	3,990	4,288	4,583	4,878	5,469

都市人口(万人)	1990	1995	2000	2005	2010	2020
全国			46,567	53,633	61,675	76,300
東部			22,654	26,655	31,273	39,871
中部			15,983	18,060	20,411	24,443
湖南			1,916	2,203	2,531	3,064
西部			7,930	8,917	9,991	11,985
四川			2,223	2,470	2,739	3,147
雲南			1,002	1,172	1,358	1,769

表 I.1.5.2 全国フレーム（続き）

就業人口(万人)	1990	1995	2000	2005	2010	2020
全国	56,739	62,385	62,979	70,331	72,775	72,656
東部	22,024	23,979	23,732	26,216	26,806	26,200
中部	21,448	23,850	24,529	27,692	28,979	29,500
湖南	3,181	3,506	3,462	3,850	3,952	3,890
西部	13,268	14,557	14,718	16,423	16,990	16,956
四川	4,310	4,636	4,436	4,819	4,830	4,548
雲南	1,952	2,186	2,296	2,614	2,762	2,859
GDP(億元)	1990	1994	2000	2005	2010	2020
全国	34,584	45,384	97,212	146,174	209,852	393,920
東部	19,601	25,284	55,690	84,218	121,753	231,480
中部	10,173	13,567	28,316	42,225	60,102	110,682
湖南	1,207	1,695	3,692	5,642	8,135	15,144
西部	4,810	6,533	13,206	19,732	27,997	51,758
四川	2,056	2,778	4,010	5,899	8,250	14,697
雲南	611	974	1,955	3,084	4,508	8,697

注：2005～2020年の値は2000年価格。

出所：JICA 調査団作成

#### 5.4.2 都市フレーム

一方、5都市に関しては、以下のような数値が得られた。

表 I.1.5.3 5都市フレーム

総人口(万人)	2000	2005	2010	2020
都江堰	62.2	69.1	85.2	120.5
徳陽	378.8	392.7	403.9	426.4
玉溪	207.3	221.5	235.8	264.4
大理	52.1	61.0	70.6	92.0
懷化	464.0	480.8	494.3	521.2
都市人口(万人)	2000	2005	2010	2020
都江堰	19.8	22.0	27.1	38.3
徳陽(旌陽区)	30.0	33.4	41.1	58.2
玉溪	15.4	18.0	20.8	27.1
大理	20.3	23.8	27.5	35.9
懷化	28.7	33.0	37.9	45.9
市区人口(万人)	2000	2005	2010	2020
徳陽市旌陽区	62.89	69.89	77.48	89.02
玉溪市紅塔区	40.90	47.86	55.42	72.23
懷化市鶴城区	34.65	39.84	45.77	55.41

表 I.1.5.3 5都市フレーム（続き）

市区農業人口 (万人)	2000	2005	2010	2020
都江堰	15.8	17.5	19.4	22.3
徳陽	43.1	49.3	56.2	66.6
玉溪	11.9	18.2	25.0	40.1
大理	18.5	21.6	25.1	32.7
懐化	20.7	25.3	30.7	39.3

GRP(億元)	1990	1995	2000	2005	2010	2020
都江堰	7.1	25.2	53.9	79.3	110.8	197.5
徳陽	52.0	161.7	260.1	382.6	535.1	953.2
玉溪	41.3	239.7	294.6	464.6	679.2	1,310.3
大理	9.3	27.1	57.0	89.9	131.4	253.4
懐化	49.8	144.3	198.6	303.5	437.7	814.7

市区GRP(億元)	1990	1995	2000	2005	2010	2020
徳陽市旌陽区	n. a.	n. a.	n. a.			
玉溪市紅塔区	25.2	192.7	210.5	332.0	485.4	936.3
懐化市鶴城区	n. a.	n. a.	12.1	18.5	26.6	49.6

2005-2020年の値は2000年価格

出所：JICA調査団作成

### 5.4.3 人口の社会増と自然増

人口増加（変動）を、自然増加と社会増加に分けてみると、地域により大きな違いがある。移入が多い東部地域では人口増加の20%以上が社会増加によるものである。一方、中部と西部では、東部への人口移動が大きいため、社会増加はマイナスとなり、自然増加分の14%から24%が移出する計算になる。なお、四川、雲南、湖南各省はいずれも移出が大きく社会増加はマイナスとなるが、特に四川、湖南各省ではその規模が大きく、2020年では自然増加の30-40%に相当する規模である。

また、事例都市別で見ると、都市・市区人口の人口増加の多くは社会増加によるものである点はいずれの都市においても共通するが、市全体の常住人口では玉溪と懐化両市では、社会増加、移入は限られるために、人口増加の大部分は自然増加によるものとなっている。

表 I.1.5.4 人口増加における自然・社会増加状況（地域別）

	東部			中部			西部		
	人口増加数 (万人)	自然増加分	社会増加分	人口増加数 (万人)	自然増加分	社会増加分	人口増加数 (万人)	自然増加分	社会増加分
2000-05	3,208	78.0%	22.0%	2,231	119.8%	-19.8%	1,558	116.9%	-16.9%
2000-10	6,633	73.6%	26.4%	4,127	127.0%	-27.0%	2,976	121.4%	-21.4%
2000-20	13,483	72.9%	27.1%	7,919	131.1%	-31.1%	5,811	120.4%	-20.4%

注：2000年以降の移動人口の増減から生じる自然増加については、社会増加として計算。2002年の自然増加率が将来に渡り継続すると仮定して計算。

出所：JICA調査団作成

表 1.1.5.5 人口増加における自然・社会増加状況（事例都市別）

		常住人口			都市人口			市区人口		
		人口増加数	自然増加分	社会増加分	人口増加数	自然増加分	社会増加分	人口増加数	自然増加分	社会増加分
		(万人)			(万人)			(万人)		
都江堰	2000-05	7.0	0.0%	100.0%	2.2	0.0%	100.0%	-	-	-
	2000-10	23.0	0.0%	100.0%	7.3	0.0%	100.0%	-	-	-
	2000-20	58.3	0.0%	100.0%	18.5	0.0%	100.0%	-	-	-
徳陽	2000-05	13.9	13.7%	86.3%	3.4	4.4%	95.6%	7.0	4.5%	95.5%
	2000-10	25.1	15.2%	84.8%	11.1	2.7%	97.3%	14.6	4.3%	95.7%
	2000-20	47.6	12.0%	88.0%	28.2	1.6%	98.4%	26.1	3.6%	96.4%
大理	2000-05	8.9	18.6%	81.4%	3.5	18.4%	81.6%	-	-	-
	2000-10	18.5	18.1%	81.9%	7.2	18.2%	81.8%	-	-	-
	2000-20	39.9	12.8%	87.2%	15.6	12.8%	87.2%	-	-	-
玉溪	2000-05	14.2	79.0%	21.0%	2.6	32.1%	67.9%	7.0	31.8%	68.2%
	2000-10	28.5	80.9%	19.1%	5.4	31.7%	68.3%	14.5	31.3%	68.7%
	2000-20	57.1	62.2%	37.8%	11.7	22.6%	77.4%	31.3	22.4%	77.6%
懷化	2000-05	16.8	83.9%	16.1%	4.3	20.3%	79.7%	5.2	20.3%	79.7%
	2000-10	30.3	94.4%	5.6%	9.2	19.2%	80.8%	11.1	19.2%	80.8%
	2000-20	57.2	76.2%	23.8%	17.2	15.7%	84.3%	20.8	15.7%	84.3%

注：2000年以降の移動人口の増減から生じる自然増加については、社会増加として計算。2003年の自然増加率が将来に渡り継続すると仮定して計算。各都市の自然増加率は、インタビューで得られた以下の2003年の最新数値を使用（都江堰0%、徳陽0.1%、大理0.626%、懷化0.6%）。数値が得られなかった玉溪は雲南省の2002年の数値1.06%を使用。

出所：JICA 調査団作成

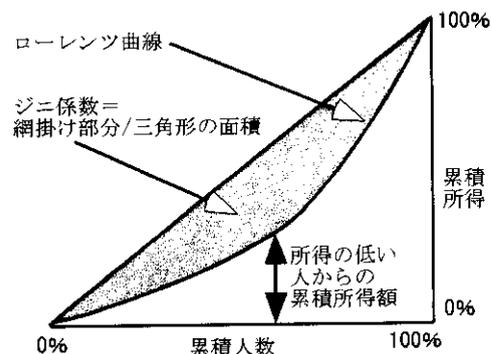
## 5.5 地域経済格差 [フレームによる分析 1]

中国では、東西の地域格差が広がっているとされるが、それはどのように表現することができるだろうか？

ここでは、フレーム作成に用いた過去の省市別数値、及び将来の数値を用いて、ジニ係数を経年的に比較した。つまり、省と直轄市の中の一人当たり GDP は全員一定であると想定し、31の省市を所得の低い方から並べ、ローレンツ曲線を描いて、ジニ係数を求めた<sup>2</sup>。省市間の格差が

<sup>2</sup> ローレンツ曲線は、英国の官庁統計家ローレンツ (M. D. Lorentz) が所得分布の不平等を計測するために考えたもので、横軸に累積人数、縦軸に累積所得を取り、所得の低い人から順に並べた場合の所得累積額の描く曲線のことを指す。この曲線によりジニ (Gini) 係数 (= 直線と弧で囲まれた面積/軸と対角線から成る三角形の面積) を計算することによって不平等の程度を表すことができる。

全員の所得が同じである場合には、ローレンツ曲線は直線となり、ジニ係数は0である。



広がっていれば、ジニ係数は大きくなっていくと想定される。

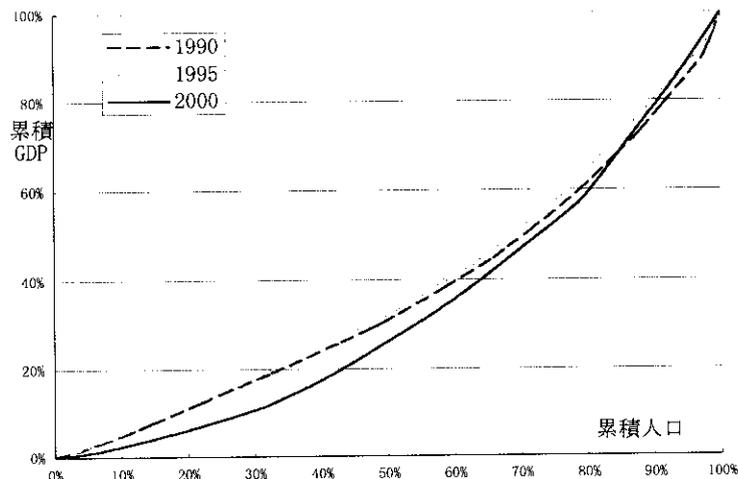


図 I.1.5.3 31 省市のローレンツ曲線 (1990～2000 年)

出所：JICA 調査団作成

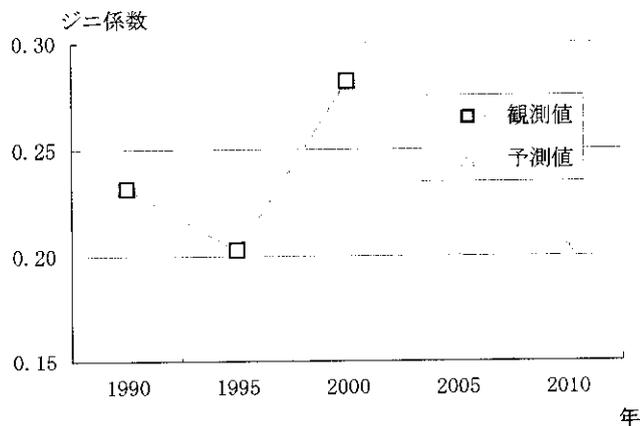


図 I.1.5.4 ジニ係数の経年変化

出所：JICA 調査団作成

図 I.1.5.3 に 31 省市の GDP-人口のローレンツ曲線 (1990～2000 年) を、図 I.1.5.4 にジニ係数の経年変化を示す。確かに 1995 年から 2000 年の変化は大きく、経済格差の拡大を示している。しかし、2005 年以降は、予測値であるため、それが広がるかどうかは、不確かであるが、格差が極端に縮小するとは言えないであろう。データの制約の都合上、各省市内で GDP が一定とい

一方、所得のある者がただ一人で、その他の者の所得が 0 の場合には、ほぼ 1 となる。一般的な社会でのジニ係数は 0.2～0.3 程度であるが、0.4 を超えると格差がきつく、何らかの是正措置を取る必要があると考えられている。

ここでは、個人ではなく、省市ごとの平均によってローレンツ曲線を描いているので、擬似的なものであるが、省市の間の所得格差を見るうえで有効である。

なお、中国全体での個人ベースのジニ係数は、現在 0.5 程度であり、日本の約 0.3 よりはるかに高い。また、両国とも上昇傾向にあり、所得格差は広がりがつつある。

う非現実的な設定を行ったが、今後、より詳細なデータ（例えば県別、メッシュ別）を分析する必要がある。

## 5.6 大都市・東部への人口集中の分析 [フレームによる分析 2]

中国で最大の都市上海の市区非農業人口 983 万人は、第二の北京の 744 万人より多いものの、市区非農業人口が 300 万人を超える都市はほかにもあり、上海とそれに続く都市のギャップが大きい訳ではない。したがって、東南アジアのようなプライマシー現象<sup>25</sup>は発生していない。

プライマシー現象がない時に、どのように大都市に人口がさらに集中して、中小都市は大きくなり、さらに格差が広がっているのか、大都市-中等都市-小都市の人口およびその成長率について、ここでは、以下の分析をする。

- ・大都市が中小都市より速いスピードで伸長しているか。
- ・その成長スピードに東西の差がどう影響しているか。
- ・特に西部における中等都市の人口吸収力を伸ばすためには、どこから転入人口を引きつける必要があるか。

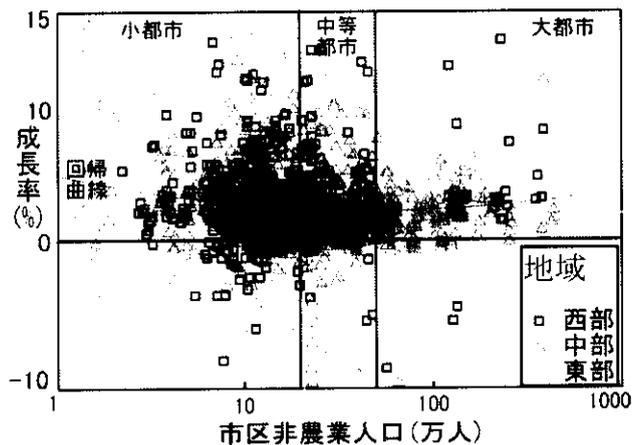


図 I.1.5.5 市区非農業人口とその成長率

出所：『中国城市年鑑』1998-2003 年版より JICA 調査団作成

図 I.1.5.5 は、市区非農業人口とその成長率の散布を示す。それぞれの平均値、及び都市数を表したものが表 I.1.5.6 である。

<sup>25</sup> 一般に国が急速に発展する段階において、その国の首都のみが突出して人口を吸収し、第二の都市の数倍の人口を擁する場合がある。これを「プライマシー現象」と呼び、地域格差の最も著しい例としてあげられることが多い。バンコク、マニラなど、いずれも 1,000 万人近くの都市人口がある一方、第二の都市はその半分にも満たないという場合がある。バンコクの場合は第二の都市ナコンラッチャシマの 10 倍以上の人口がある。

表 I. 1. 5. 6 都市規模・地域別都市数 (2002 年)

	小都市	中等都市	大都市	小計
東部	119	110	58	287
中部	128	79	40	247
西部	76	<b>36</b>	11	123
小計	323	225	109	657

出所：『中国城市年鑑』2003 年版より JICA 調査団作成

表 I. 1. 5. 7 都市規模・地域別成長率 (1997～2002 年)

	小都市	中等都市	大都市	小計
東部	3.09%	2.67%	2.88%	2.86%
中部	2.19%	1.99%	2.12%	2.09%
西部	2.93%	<b>2.67%</b>	3.44%	3.07%
小計	2.71%	2.41%	2.71%	2.63%

出所：『中国城市年鑑』1998-2003 年版より JICA 調査団作成

\*市区非農業人口により、加重平均している。

表 I.1.5.7 によれば、中等都市の成長率は、どの地域でも最も低くなっている。平均値を表 I.1.5.7 のように求め、その後、回帰曲線 (図 I.1.5.5 に表示) を以下のように求めた。

$$\text{都市人口成長率}[\%] = 0.00972 \times (\log_{10}(\text{都市人口}[\text{万人}]) - 1.69)^2 + 0.0240$$

$$R^2 = 0.011 \quad (\text{都市人口による加重あり。})$$

R 二乗値が低いため、相関があるとは言えないが、小都市、大都市で人口増加率が高くなることの一つの表現となる。

一方、小都市、大都市で人口増加率が高くなる理由としては、以下のような要素が考えられる。

—小都市においては、少ない社会増であっても成長率は高くなる。また、経済発展の進んでいない地域であれば、自然増加率が高いものと考えられる。

—大都市においては、既に発展のための自立的なモーメンタムがあり、多くの地域から人を引き付けることが出来、成長率が高くなっているものと考えられる。

—中等都市においては、小都市と大都市の中間にあつて、自然増はそれほど多くなく、社会増を強く引き付けるような特色ある産業開発も進んでいないものと考えられ、成長率が下がっている。

地域別にみた場合、西部においては、大都市の数は少ないものの、大都市の成長率は他の地域の大都市よりも、高くなっている。

東部、中部、西部という順で成長率が下がる訳ではなく、中部が最も低い成長率となっている。これは、西部から中部に移動する場合が多くなく、直接東部の大都市に動いていくことも理由と考えられる。

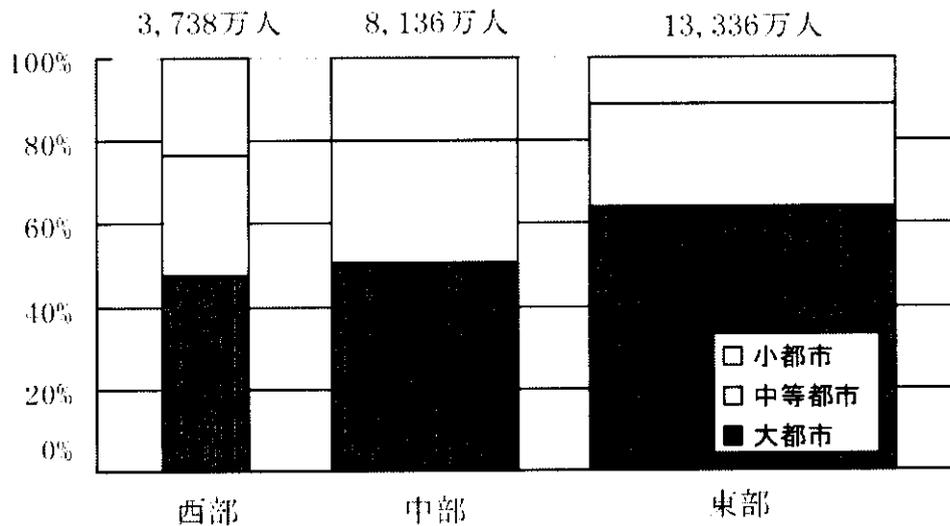


図 I.1.5.6 都市人口の規模とその都市規模別内訳 (2002年)

出所：JICA 調査団作成

東部の都市人口の 64%が大都市に住んでいるのに対し、西部では 48%に留まっている(図 I.1.5.6)。西部の大都市が 3.4%で成長し、中等都市が 2.7%で伸びれば、西部における大都市の居住人口は 48%というシェアをゆっくりと上げていくことになる。

本節では、以下のことを提言しうる。西部地域においては、大都市をより発展させることが、地域の都市人口構成バランスの上で重要である。西部の大都市の成長を抑制し、その分の社会増を中等都市に導くということは、困難かつ西部地域全体のバランスを崩す。小都市の社会増を抑制し、その人口を中・大都市に導くということが現実的かつ、地域の成長のバランスにつながる。

実現可能な政策上の誘導目標 (With Case)として、西部地域の都市規模 (市区非農業人口) の成長率を以下のように設定する。

表 I.1.5.8 西部地域都市規模 (市区非農業人口) の成長率誘導目標

	小都市	中等都市	大都市	増加
1996-2002年実績	2.93%	2.67%	3.44%	114万人
誘導水準	2.2%	3.0%	3.5%	

出所：JICA 調査団作成

表 1.1.5.9 対象 5 都市の市区非農業人口フレーム

(単位：万人)

		2000年	2005年	2010年	2020年
都江堰	現況	15.8	17.0	19.4	22.3
	誘導水準			19.7	26.5
徳陽	現況	43.1	49.3	56.2	66.6
	誘導水準			58.6	82.6
玉溪	現況	11.9	18.2	25.0	40.1
	誘導水準			21.1	28.4
大理	現況	18.5	21.6	25.1	32.7
	誘導水準			25.0	33.7
懐化	現況	20.7	25.3	30.7	39.3
	誘導水準			29.3	39.4

出所：JICA 調査団作成

これにより、都江堰、徳陽、大理、懐化では、現況（トレンド）より高めの都市人口目標が、無理のない政策的な誘導水準として設定される。

一方、玉溪では、現況よりも低いペースでの人口増加となる。雲南省においては、省全体の都市化のペースが速いために、玉溪において、誘導水準よりもはるかに高い数値が現況となっている。したがって、省全体のペースよりも抑えぎみの水準において、政策的な誘導水準を設定することが望ましいと考えられる。

## 5.7 人口重心・GDP 重心の移動 [フレームによる分析 3]

第3章では、人口移動の方向を人口センサスによって調べた。それによれば、西部は1995～2000年の5年間で646万人の社会増の出超で、その多くが東部へ向かっている。（進展報告書2 p.1-29）

ここでは、フレームによって得られた数値により、人口及びGDP（Gross Domestic Products, 国内総生産値）の地理的な推移を、それらの重心によって表現することを試みる。省別に得られた数値（人口及びGDP）をそれぞれの省都の一点に集中しているものとみなし、それらの重心の経年変化を見たものが図 1.1.5.7 である<sup>26</sup>。ただし、海南省、重慶市の新設など、不連続的な要素はある。

<sup>26</sup> 地図上の緯度経度をすべて平面上の直交座標系として考え、球面補正はしていない。

人口重心の経度 =  $(\sum(\text{省市の人口}) \times (\text{省都・市の経度})) / \text{全国総人口}$   
 によって求めることが出来る。緯度についても同様である。なお、日本の人口重心は岐阜県武儀町(2000年)にあり東進中、米国の人口重心はミズーリ州南部(2000年)にあり西進中である。



図 I.1.5.7 人口重心・GDP 重心の経年変化

### 5.7.1 人口重心の移動

図 I.1.5.7 によれば、中国の人口の重心は、ほぼ河南省南部の中に留まっており、東に動いてはならず、むしろわずかに西南に動いているのみである。また、その動きは非常にわずかである。

人口重心の移動が少ない理由は、「東部と西部の年齢構成の相違」に求めることが出来るであろう。社会増により西部から東部へ人口が移動しても、それを十分に補うだけの自然増が西部地域にはある。また、西部の人口は東部より年齢構成が若い。

例えば、0～14歳が省市人口に占める割合は、貴州省で30.29%、雲南省で26.02%である。一方、北京では13.60%、上海では12.19%であり、山東省でも20.85%である（いずれも2000年センサス。全国平均は22.89%）。こうした東部西部の年齢構成の違いにより、自然増が西部では非常に高くなっている。全国平均の6.01%に対して、西部の貴州省は9.04%、雲南省は9.80%と高くなっている。一方、東部の北京・上海ともに、マイナス0.10%となっており、山東省でも4.78%である（いずれも2003年）。

したがって、年齢構成の違いによる自然増が、社会増を打ち消すように作用し、人口重心がほとんど動かないと考えられる。省外への人口移動の多くは、新たに労働市場に入ってくる10代

半ばから、30歳ぐらいまでが中心となるため、西部で人が育ち、東部・中部に移動するという構図になっている。

省別の人口予測値によれば2020年にかけても、西南方向へ移動していくものと予測される。

### 5.7.2 GDP 重心の移動

GDP 重心も人口重心と同様に、河南省の中に位置しているが、常に人口重心より東側にあった。また、移動量も人口重心より大きくなっている。このGDP 重心の移動は、経済発展の動向を率直に表現するものとなっている。1950年代から1960年代にかけては、北上したが、その後一貫して南下している。これは、改革開放が南部から開始されたことに伴っていると考えられる。また東西に見ても東に極端に動いているわけではなく、わずかながら西に動いている。因に広東省は河南省とほぼ同様の経度にあり、広東省の経済発展がGDP 重心を東に動かすことはない。また、東部であっても海南省は河南省より西側にある。

省別予測値によれば、将来もGDP 重心は引き続き南下していくものと予想される。



## 第2部 西部地域中等都市の発展戦略を概観する

## 第2部 西部地域中等都市の発展戦略を概観する

### 1. 西部地域中等都市発展戦略の枠組み

#### 1.1 中国の課題：地域格差是正

現在、中国が直面する課題の一つは地域格差をいかに是正するかである。中国を東部、中部、西部の三つの地域に分けた時のさまざまな格差の現状は、本報告書の第1部第1章に概観した。一人当たりGDPで見ると東部と西部との間には倍以上の開きがある。この地域格差は最近の指標で見るとますます拡大する傾向にあり、縮小する兆しはまだ見えていないようである。

地域間の経済格差の動向に関しては、「逆U字仮説」と言われるものが有名である<sup>27</sup>。これによると、地域間の経済格差は国の経済が発展するにつれて一旦拡大するが、やがてピークに達し、その後は縮小に転ずるとされる。中国の「先富論」（先に富んだ地域が遅れた地域をあとから引き上げる）は、この「逆U字仮説」と同じ考え方の上に立つ。

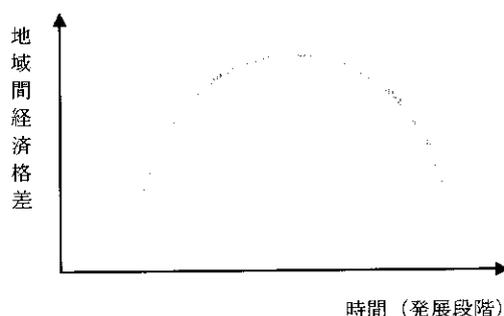


図 I. 2. 1. 1 地域格差の逆U字仮説

地域格差を縮小させ、この逆U字の発展パターンをもたらす原動力には四つのものが考えられる。一つは後進地域自身の経済が内部から発展することである。二つ目は先進地域から後進地域へ経済発展効果が波及すること（trickle down効果）である。三つ目は先進地域から後進地域へ所得移転がなされることである。さらにもう一つは後進地域から先進地域へ人口が移動することである。前二者では後進地域が「伸びる」、「引き上げられる」ことによって格差が縮むが、三、四番目では所得あるいは人口が移動する結果、一人当たりの指標の差が縮まる、別言すれば差が「薄められる」ことによって格差が縮む。

この「逆U字仮説」の妥当性については、1965年の論文発表以来多くの実証研究がなされてきた<sup>28</sup>。しかし、ある一国について十分に長期のデータを得ることが難しく、ここまでの研究で

<sup>27</sup> 地域間所得格差と経済発展に関する逆U字仮説は、J.G. Williamson が次の論文で最初に提起した：  
"Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns" *Economic Development and Cultural Change*, Vol.13, 1965. 因にこの仮説は、Simon Kuznets が提起した個人（あるいは家計）間の所得格差と経済発展に関する逆U字仮説を地域間の格差に援用したものである。Simon Kuznets, "Economic Growth and Income Inequality" *American Economic Review*, Vol.45, March 1955.

<sup>28</sup> 例えば Gilbert, A.G. and Goodman, D.E. 1976. *Regional income disparities and economic development: a critique*. In: A.G. Gilbert, ed. *Development planning and spatial structure*. Wiley: New York. また特に中国に関する最

はこの仮説の妥当性に関して決定的な結論は出ていない。(因に、第二次世界大戦後の日本では確かに格差の縮小が観察されている<sup>29)</sup>) このことから、そもそも trickle down 効果なるものは本当に起きるのかという疑問を出し、「逆U字仮説」の妥当性を疑う人もいる。また、中国のように後進地域の人口プールが非常に大きい時は、人口移動による格差の「薄まり」の効果も限られることになり、格差が縮小に転ずるピークになかなか到達しないことも起きうる。つまり、ここまでの実証研究の結果による限りでは、地域格差がいつまでも縮まらない可能性を完全には排除できないのである。

仮説の当否とは別に、地域格差は多くの国で重要な政治課題とされてきた。それは、地域間の大きな不平等がたちまち政治問題化し、国の統一を損ないかねないからである。この課題に対処するために採られた方策は、一方で国全体の経済発展を進め trickle down 効果に期待する間接的なものと、他方で遅れた後進地域に直にてこ入れし、その経済発展を進める直接的なものに大別される。目に見える、分り易いという意味で、政治的には後者の直接的な政策が特に大きな意味を持つのが普通である。

今の中国が直面しているのはまさにこの状況である。「先富論」の考え方を実現することとは今の大きな地域格差を縮小することに他ならない。そのために西部地域への直接のてこ入れを総合的に強化しようとするのが「西部大開発」である。

しかし、中国の西部地域には東部地域と比べて大きな不利がある。まず、自然条件・気候条件が厳しい。一般的に山がちで平坦な土地は少なく、気温は低く、降水量も限られる。農業の発展が制約されている。次に、地域の大部分は内陸にあって海への出口あるいは大消費地に遠い。物資を数千キロも余計に輸送するための費用負担が金銭的にも時間的にも大きく、東部地域で生産される物資との競争に極めて不利である<sup>30)</sup>。そしてまた、過去 20 年ほどの間に東部地域と比べ社会基盤・経済基盤の整備の面でも立ち後れてしまった。これらの基盤整備の遅れは投資環境の評価を下げ、東部地域との格差を一層広げる方向に作用する。西部開発はこれらの不利を克服しなくてはならないのである。1 番目の自然条件も 2 番目の距離も人間の手では変えようがないが、その上に築く人間の社会・経済システムの方を調整することで、これらの不利条件を克服していくのである。その調整は経済システムを市場原理に完全に任せていては絶対に実現しない。計画経済に戻る必要はないが、何らかの政府の介入が適切になされなくては、そのような社会・経済システムの調整も、したがって西部開発も達成できない。そのように見ると、西部開発は中国にとって新たな歴史的挑戦である。

## 1.2 西部地域経済発展へのアプローチ

東部と西部の経済格差を縮めようとしたとき、上述の分析に従えば採りうる方法は大きく四つある。

---

新の研究は次の論文とそこに挙げられた参考文献を見よ。Akita, T. 2003. Decomposing regional income inequality in China and Indonesia using two-stage nested Theil decomposition method. *Annals of Regional Science* 37:55-77.

<sup>29)</sup> 例えば国土庁、『国土レポート 2000』第 1 章第 2 節、第 3 章第 1 節。

<sup>30)</sup> 後段の第 3 部「1.7 投資誘致戦略」にまとめてある通り、西部地域への投資を妨げる三大障害がある。それは (1) 空間取引費用の高さ、(2) 産業集積の欠如、そして (3) 行政の介入・古い観念である。投資家が西部地域を投資先としてどう見ているかについても同節に詳しい分析がある。

- 1) 西部地域の経済を内部から発展させる
- 2) 東部地域からの trickle down 効果を促す
- 3) 東部地域から西部地域へ所得移転をする
- 4) 西部地域から東部地域への人口移動を促す

この四つの方法は相互排反的ではないから、四つを同時に追求してよい。しかし、今の中国においては、4番目の人口移動に関して留保がある。一気に人口移動が進むことによって引き起こされる社会的な混乱を避けるために、政策的にある制約がかけられているからである。また、2番目の東部地域からの trickle down 効果を促す方法は、これは多分に東部地域側の条件に依存するところがあり、西部地域自身のみで完結するわけではない（典型的な trickle down 効果は東部資本による西部への投資であろう）。また、3番目の所得移転は極めて有効な方法と考えられるが、その採否は中国政府の基本的な国家政策如何によるものである。これは「中等都市発展戦略」を考察する本プロジェクトの中心的な関心ではないので、本章最後の1.9節で簡単に触れるに留める。従って、本プロジェクトでは、この四つの方法のうち、最初の「西部地域の経済を内部から発展させる」ことに関心の焦点を絞っていくことにする。

では次に「西部地域の経済を内部から発展させる」ためにどんなアプローチがあるのか。都市と農村という切り口から見ると、両極端のアプローチは

- 先鋒としての**大都市**を発展させて西部全体を牽引させる（西部地域内部の「先富論」）
- 農村**経済を発展させて西部全体を底上げする

というものであり、さらにその中間には

- 中小都市**を発展させ、都市部と農村部を一体的に経済発展させる

というものがある。

中国の地理的規模と多様性を考えると、この三つの典型的なアプローチはどれか一つだけが有効とか、どれか一つで十分とかいうことはなく、その三つどれもが有効でかつ必要であろう。確かにこの三つのアプローチは相互に排反的で、その間にはトレード・オフが発生するが、「どれか一つに集中」するのではなく、「三つとも少しずつやる」のが政策としては一番現実的で、かつ有効なアプローチと思われる。

本プロジェクトはさらにその中から中等都市を選び出して、その役割に焦点を当てる。ここまで述べたことから明らかなように、中国の地域格差是正という大課題に対して西部地域の中等都市は決して華々しい「切り札」ではない。それは二層にも三層にも枝分かれした政策オプションの一つであり、それが成功すれば問題が根本から解決するとは言えないからである。しかし、この点は大都市でも農村でも同じである。西部の経済開発に、そして中国の地域格差是正に「切り札」はない。このことを認識した上で、それぞれの経済アクター、なかんずく西部地域の中等都市の果たすべき役割を最大限に果たすにはどうしたらいいのかを考えること—それが本プロジェクトの目的である。

### 1.3 「都市発展」をどう見るか

人間が集まって都市を作る。都市は人間が生存するために発明した一つの道具である。都市は人間が使う道具として「人間のために」存在する。

都市は人間の道具として中立である。都市自体は善でも悪でもない。しかし、道具の常として、

使い方の巧拙がその結果の価値を左右する。都市の使い方がそこに住む人間の生活の質を決め、ひいてはその国の文化や経済までを左右する。

そのような都市の「発展」とは何か。それは「都市に住む人間の幸福が増すこと、生活の質が向上すること」である。都市は人間の道具として人間のために存在する。都市が発展するのは、まず何よりも「そこに住む人間の幸福のために」でなければならない。

#### 1.4 「都市発展」の原動力は何か

都市発展あるいは都市化は複雑な事象であり、その原因あるいは引き金についても様々な理解がある。ある人はインフラストラクチャーの整備こそが都市発展の引き金であるといい、またある人は雇用の創出こそが都市発展に必要であるという。そもそも何が原因で何が結果かについても議論は多様で、時に混乱も見られる。この点の理解と立場を最初に明確にしておきたい。

- 1) 都市は三つの要素から成る。まず「人間（人口）」が必要である。しかし、大勢の人間が集まっただけの状態を都市とは言わない。人間の集合が都市であるのは、集まった人間がそこで「経済活動」を営み、持続して生存しているからである。そして、その人間が経済活動を営むための場、「都市空間」がもう一つの構成要素である。「都市」はこれらの三つの要素から成る。
- 2) 都市発展を引き起こす原動力は「経済活動」である。経済活動が雇用を生み、人を引きつける。経済活動こそが都市を形成し、都市の発展を牽引する。従って、都市発展を促そうとすれば、まずはその都市の経済をいかに発展させるかを考えなくてはならない。
- 3) 「都市インフラストラクチャー」、「体制環境」、そして「行財政」などはすべて都市発展を支えるものである。それらは経済によって牽引される都市発展を側面から支援し、その滑らかな進行を助ける。よくある一つの誤解は都市インフラストラクチャーを整備すれば都市が発展する、都市インフラストラクチャーが都市発展の牽引車であるとするものである。この考え方は正しくない。都市インフラストラクチャーがどんなに立派であっても発展しない都市はいくらでもありうる。都市インフラストラクチャーはあくまで都市発展を側面から支援するものであって、それを牽引するものではない。
- 4) これらの都市発展が起きるための物理的な基盤が「自然環境」である。優良な自然環境は都市発展の土台である。自然環境をないがしろにする都市は、短期的に発展を成し遂げることはできても、その発展を長く持続することはできない。その基盤自体が崩壊していくからである。他方、「自然環境」は「経済資源」でもある。優良な自然環境はそれ自体が資源として経済活動を促すことができる。しかし、資源として一方的に消費するばかりで、その保全を忘れることがあってはならない。都市発展の土台を維持しなくてはならないからである。

本プロジェクトにおいては上記の考え方の上に立って都市発展戦略の考察を展開する。すなわち、「経済活動」こそが都市発展の原動力であり、その他の要素はそれを支えるためにある。

## 1.5 都市発展の関係者の役割

都市発展に関わる関係者（ステークホルダー）は多い。大別すれば次の四つになる。

- 1) 中央政府
- 2) 地方政府（省、市・県）
- 3) 企業（特に民間企業）
- 4) 都市住民

これらの関係者がそれぞれの役割を適切に果たさなくては都市発展は順調に進まない。

中央政府は個々の都市経済がおかれる「市場経済」の枠組みを整備することが一番の役割であり、特に統一性の確保に関わることが重要である。全国的に統一されているべき規格規準の設定、国民の権利・義務に制限を加えるため、国全体として統一性・公平性の確保が必要なものの設定、全国的に一定の行政水準を維持・達成することが必要なナショナル・ミニマムの実現がそれに含まれる。また、場合によっては大規模な事業を直轄で実施することで、特定の都市の発展に関与することもありうるが、基本的には個々の都市の行政内容にはタッチしない。

省政府の役割は、都市行政に関わる広域的な調整や体系化を省レベルで図ることが一番重要であろう。中国の省は一国に匹敵するほどの規模を持つから、この調整機能こそが省政府の役割である。

市・県政府の役割は、都市住民の公益に奉仕するため合理的な都市行政をすることである。都市の発展を適切に制御し、住民と企業が都市発展の利益を享受できるようにすることである。市場に任せるべきことは市場に任せ、市場に余分な介入をしないことが、合理的な都市行政の第一歩である。昨今、中国の都市では「都市経営」が流行しているが、その実態を見ると、大半は土地収用・使用権売買を梃子にした「金もうけ指向」の「間違った都市経営」である。「正しい都市経営」は「行政サービス効率改善指向」でなければならない。

企業の役割は、定められた法や規制の枠内でその経済活動を最大限に追求することである。市場経済は恣意放縦とは異なる。企業活動にはおのずから一定のルールが課せられるからそれを順守し、都市経済を担う者としての自覚をもって長期的な視点に立った行動をとることが求められる。

最後に、都市発展における都市住民の役割は小さくない。都市は都市住民のために存在するからである。都市住民の最初の役割は都市住民としての自覚を持つことである。都市の発展過程に意識を持って関わることである。

## 1.6 西部地域における都市発展のイメージ

第1部の分析結果などをもとに、西部地域における今後20年程度の期間の都市発展のイメージを簡単に予測しておこう。

**規模分布：**全体として都市化は着実に進行する（都市人口率は2000年の37.6%から2020年の49.5%へ）。都市規模別に見れば、大都市の緩やかな、しかし着実な成長（2005~2020年の誘導目標成長率1.50%）、中等都市の急速な成長（同誘導目標成長率3.50%）、小都市のやや抑制され

た成長（同誘導目標成長率2.20%）が想定される。この予測によれば、西部における大・中・小都市の人口のシェアは2000年の40、33、27%から2020年には48、27、25%へと変化する。低めの伸び率にも関わらず大都市のシェアが大きく伸びると予測されるのは、急速な人口増の結果、中等都市から大都市へ分類替えされる都市が多く出てくるためである。

**配置：**都市配置のパターンの基本は大きく変わることはないと思われる。その中であって顕著な変化が二つ予測される。

- 1) 大都市圏の成熟（例：成都、昆明）  
圏域としてのまとまりが生まれ、一部では連担都市化が見られるようになる。圏域内衛星都市の性格づけと役割分担の明確化が進む。
- 2) 地方中心都市の成長（例：大理、懷化）  
大都市から離れた地方中心都市の諸機能が強化され、中核性の獲得が進む。

**機能：**都市規模に応じた都市機能が伴うようになる。大都市は明確な都市圏を形成し、国土全体の見地からする社会経済活動の拠点としての性格と機能をさらに強め、西部地域全体の牽引役となる。中等都市は地域的な拠点としての機能を整え、省内の地域経済の中心となる「地方中心都市」とされるものも出てくる。特に周辺農村向け社会サービス拠点の機能はこの規模の都市に強く求められるものとなる。地方小都市は主に商業機能の中心として、周辺農村を含めた地域に日常的なサービスを提供するものであり続けるが、そのサービスの質と種類が向上する。

**関係：**都市と都市の間、あるいは都市と農村の間関係が太くなる。都市間あるいは都市—農村間の人と物の流れが増し、さらに目に見えないながら情報の流れが激増する。それに対応して都市間および都市—農村間のリンク、さらには都市と国土軸とのリンクが強化され、合理化される。交通インフラストラクチャー（一般道路、高速道路、鉄道、空港など）とその上に展開される物流システムの改善が着実に進む一方、並行して通信ネットワークは急速に整備される。モータリゼーションの進展はこれらの動きに深く関わり、都市はもちろん農村にも大きな変化をもたらす。

**社会：**経済が発展し、所得が向上するにつれて社会も変化する。『城市化：中国現代化的主旋律』は次の四つの長期社会開発コンセプトを挙げている<sup>31</sup>。

- 1) 集約化経済社会の実現：経済・人口を都市に集約することで経済の効率、生活の利便性を高める
- 2) 流動化社会の実現：人口移動の自由化は必須であり、人口の流動性の高まりに対応できる都市社会が必要である
- 3) 市民社会の実現：従来の伝統的農村社会とは全く異質の社会が都市に形成される。機会が個人に平等に与えられる社会、各人がおのこの能力を活かせる社会である
- 4) 持続発展可能社会の追求：受け継がれた自然や文化を利用しながら維持し、次世代へ引き継いでいけるような持続可能な都市社会を作る

---

<sup>31</sup> 本プロジェクトの前身に当る JICA の「中国郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査」がまとめた報告書。

これらのコンセプトが西部地域においても着実に実現されていくであろう。

## 1.7 都市発展と農村発展の相互関係

ここで都市発展と農村発展の相互関係について特に言及しておきたい。中国都市の発展、なかんづく中等都市の発展は、都市と農村の相互関係を抜きに考えられない。それは三重の意味でそうである。

まず、農村から都市へ多くの人口が移動しつつあるという意味でそうである。就業の機会と高い所得を求め、農村人口が都市へと移動する。

第二に、農村経済自体の発展には手近な市場となる近辺の都市の経済の発展が大きな鍵となる意味で、また、逆に周辺農村の農業の発展が近在の都市の経済を押し上げることもあるという意味でそうである。都市の経済発展はその周辺の農村の経済発展を促すし、逆もまた真である。両者の経済は相互につながっている。

第三に、都市はその周辺農村へ様々な行政サービスや社会サービスを供給する際の拠点になるという意味でそうである。都市が発展することは、そのような面でもまた周辺農村の発展につながる。

本プロジェクトは「中等都市」の発展を考察の直截の対象にしているが、その背後には上のような意味での都市と農村の密接な関係が横たわっており、都市発展は同時に農村発展も誘発するものとして捉え、考察を進めることにする。

## 1.8 二層の中等都市発展戦略

本プロジェクトの成果として求められているのは、二層の中等都市発展戦略である。すなわち、一つは西部地域の中等都市一般の発展戦略とそれに基づく政策提言であり、もう一つは5事例都市の個別発展戦略とそれに基づく政策提言である。この理解に従い、調査を進める。

しかし、この二層の中等都市発展戦略は実は見掛け上二層に見えるだけであることに留意を促しておきたい。西部地域の中等都市一般の発展戦略は5事例都市の個別発展戦略の考究の上に導かれるのであり、基礎となる5事例都市の個別発展戦略をすべて矛盾無く包含するものである。その意味で、この二層の都市発展戦略は実はただ一つの同じ層から成るものであり、便宜上二つに引き離して整理されているに過ぎない。

以下のレポートは、この考え方に従い前半で中等都市の発展戦略一般を考察し、引き続き後半の「5事例都市発展戦略」では5事例都市に即した個別の発展戦略を整理する。この両者は分けて記述されているが、相互に通いあうものであることを強調しておきたい。

## 1.9 財政移転試論

東西の地域格差を是正する有力な方法の一つと目されるのは、東部地域から西部地域への財政移転(所得移転)である。言うまでもなく、財政移転のみで地域格差を是正することはできない。究極的には民間資本の移動、西部への民間投資こそがそれを可能とすることは当然である。しかし、様々な理由で資本が西部へ向かわない現実にあっては、財政移転もまた有効な政策手段として大きな価値がある。しかも、投資と違い財政移転には政府の意志によって政府のみの力で実行

できる点に意義がある。その点を踏まえ、ここで簡単に中国における現状と、格差是正のために考えられる財政移転の仕組みを概観してみる。

### 1.9.1 財政移転を巡る考え方

「先富論」を唱えた鄧小平は、沿海部だけの発展を奨励したのではない。同時に次のような言葉で「共同富裕」を説き、先に発展した地域が遅れた地域の発展を助けることは義務であるとした。

「改革は農村から始まり、農村で成果を挙げてきたが、不均衡な発展になった。一割前後の農村、主として西北地方の乾燥地と西南地方の一部では、いまだに貧困から脱け出していない。我々の政策は、まず一部の人々や地域が先に豊かになって遅れた地域を助けることであり、先行地域が立ち遅れた（落伍）地域を援助するのは義務である。社会主義の道を堅持して皆がともに豊か（共同富裕）になることが基本目標である・・・」<sup>32</sup>

では、この遅れた地域を助ける義務は、いつ、どのような形で果たされるべきなのか。これについて彼は次のように明確に述べている。

「先発の富裕地域が利潤や税金を多く納めて後発貧困地域の発展を助けるのも一つの方法だが、急ぎすぎてはならない。今先進地域の活力を弱めてはならないし、まして大釜の飯方式（大鍋飯）を奨励することもできない話だ。いったいどういう時期に、どういう基盤ができればこの問題を持ち出して解決することになるのか。この点は研究を要する。今世紀末になってほどほどの発展段階（小康水平）に達すれば、この問題を正面に掲げて解決すべきタイミングを迎えるのではないか。そのころには先進地域はさらに引き続いて発展しつつ、多くの利潤や税金を納めたり技術移転などの方法を通じたりして低開発地域（不発達地区）を精一杯支援せねばならない。」<sup>33</sup>

後進地域支援の一方法として財政移転を指摘するが、その実行時期は「急ぎすぎではならぬ」とし、「小康水平」に達した頃が適切とする。この「共同富裕」の考え方を公式に実践に移したものが西部大開発であるが、その構想の中には財政移転が最初から西部への資金投入を増やす政策の一つとして盛り込まれている。

「中央の財力の増加に伴い、徐々に中央から西部地域への一般的移転支出の規模を拡大する。農業、社会保障、教育、科学技術、衛生、計画生育、文化、環境保護などの専門補助資金の配分において西部地域に傾斜する。中央財政貧困救済資金の配分は、西部貧困地域に重点的に行なう。」<sup>34</sup>

以上に見るように、中国において財政移転は西部開発及び地域格差是正の有力な手段として認知され、実践が図られている。

### 1.9.2 格差是正のための財政移転のメカニズム

中国の地域格差是正を目指す場合、財政移転の原理的なメカニズムは次のようになっている必要がある。

- 1) 個人・企業から税を徴収する。先進地からは多く、後進地からは少なく徴収する。
- 2) 税収の一部を「均衡化資金」として中央にプールする。
- 3) 「均衡化資金」を後進省へ傾斜して配分する。

<sup>32</sup> 1986年3月28日、ニュージーランド首相と会見の際の談話。『鄧小平文選第3巻』155ページ。

<sup>33</sup> 1992年1月18日～2月21日、「南巡講話」の一節。『鄧小平文選第3巻』373-374ページ。

<sup>34</sup> 2000年10月「西部大開発に関する幾つかの政策措置の國務院通達」。

4) 後進省は受領した「均衡化資金」を省内の後進市・県に傾斜して配分する。

このメカニズムは(1)中央にプールされる「均衡化資金」の額が大きい(あるいはGDPに占める割合が大きい)ほど、(2)後進省への傾斜配分が厳密で傾斜度合が大きいほど、(3)後進省内の傾斜配分が厳密で傾斜度合が大きいほど、効果が高まる。この観点から見たとき、現在の中国の財政移転の仕組みにはどのような問題があるだろうか。それを次に見てみる。

### 1.9.3 財政移転の現状と問題

中国の財政制度と構造は1994年の「分税制」改革で大きく変化した。それ以前は地方政府ごとに財政が独立していたが、この「分税制」導入により、中央政府と地方政府が税収を分け合う構造に変わった。中国財政の最近年のデータは表I.2.1.1のようにになっている。

表 I. 2. 1. 1 中国財政の概要 (2002 年)

	金額 (億元)	対 GDP 比率 (%)
GDP (名目)	104,791	100.0
国家財政収入	18,904	18.0
うち租税収入	17,636	16.8
国家財政支出	22,053	21.0
収支差額	-3,150	3.0

	金額 (億元)	割合 (%)
中央政府財政収入	10,389	55.0
地方政府財政収入	8,515	45.0
中央政府財政支出	6,771	30.7
地方政府財政支出	15,281	69.3
中央政府から地方政府への財政移転	7,352	--

注：国家財政は中央政府財政と地方政府財政の合計  
出所：『中国統計年鑑 2003』『中国財政年鑑 2003』

効率的な財政移転の見地からすると、現状には以下のような問題点が指摘できる。

#### (1) GDP に占める税収の割合が小さい

中国の国家財政歳入(中央と地方の合計)がGDPに占める割合は1970年代後半は30%を超えていたが、その後漸減し、1995年には最低の10.7%に落ちた。しかし、分税制が効果を発揮して漸増に転じ、2002年には18.0%まで持ち直している。しかし、この水準は国際的に見ればまだ決して高くはない。歳入の大部分を占める租税収入について比較をしたのが表I.2.1.2である。

表 I. 2. 1. 2 主要国の租税負担率<sup>1)</sup>

国	年	租税負担率 (%)
中国	2002	16.8
日本	2004	21.1
アメリカ	2001	26.4
ドイツ	2001	30.1
フランス	2001	39.1
イギリス	2001	40.3
スウェーデン	2001	52.0

注 1)：租税負担率＝租税収入がGDPに占める割合

出所：中国は『中国統計年鑑 2003』から算出、その他の国は日本国財務省ホームページ

租税負担率が低いということは、格差是正のために使える「均衡化資金」のプールを大きくできないということである。

### (2) 中央政府の税収取り分が小さい

分税制施行直前の1993年には、中国の財政収入のうち中央政府の徴収する割合が22%にまで下がり、中央政府の取り分が極めて少なかった。分税制導入によって中央政府の歳入シェアは50%～55%まで改善したが（表 I.2.1.3）、格差是正の観点から見ると、この水準はまだ低い。中央政府の税収取り分をもっと増やし、「均衡化資金」のプールを大きくする必要がある。

表 I.2.1.3 中央と地方の財政収入・財政支出の割合

年	財政収入		財政支出	
	中央 (%)	地方 (%)	中央 (%)	地方 (%)
1991	29.8	70.2	32.2	67.8
1992	28.1	71.9	31.3	68.7
1993	22.0	78.0	28.3	71.7
1994	55.7	44.3	30.3	69.7
1995	52.2	47.8	29.2	70.8
1996	49.4	50.6	27.1	72.9
1997	48.9	51.1	27.4	72.6
1998	49.5	50.5	28.9	71.1
1999	51.1	48.9	31.5	68.5
2000	52.2	47.8	34.7	65.3
2001	52.4	47.6	30.5	69.5
2002	55.0	45.0	30.7	69.3

出所：『中国統計年鑑 2003』

### (3) 地方政府への財政移転が逆に傾斜している

上の表 I.2.1.3 を見ると、近年は中央政府から地方政府への財政移転が大きな規模で実現しており、格差是正に効果を発揮しているように見えるが、実際はそうではない。確かに中央政府から地方政府へ移転される金額はすでに中央政府支出総額の4割強を占める。しかし、その大部分（60%以上）は「税収返還制度」によって地方政府に「その税収におおむね正比例する形で」返還されているからである。これは分税制導入に当って、財政収入の減少に抵抗する地方政府に配慮した結果である。これにより、もともと豊かで財政収入が大きい先進地域に対して多額の財政移転が行われる結果になっている。財政移転の相当部分に関しては逆傾斜配分が生じているわけである。

この点は省別の財政移転額をまとめた表 I.2.1.4 に見ることができる（地域ごとに1人当たり財政移転額の大きい順に並べてある）。確かに西部地域のいくつかの省には1人当たり1,000元を超える額の財政移転がなされているが（全国平均は531元）、その一方で上海、天津、遼寧、北京の各省・市にもそれぞれ1人当たり944, 927, 693, 663元の財政移転がなされている。この金額は西部の貴州、広西、四川の各省・区の数字をはるかに凌駕するものである。

表 I. 2. 1. 4 省別財政収支と財政移転額<sup>1)</sup> (2002 年)

省	人口 万人	財政収入 億元	財政支出 億元	財政移転額 億元	1人当り 財政収入 元	1人当り 財政支出 元	1人当り 財政移転額 元
上海	1,625	709	862	153	4,362.8	5,307.0	944.2
天津	1,007	172	265	93	1,706.4	2,633.7	927.3
遼寧	4,203	400	691	291	951.0	1,643.9	692.9
北京	1,423	534	628	94	3,752.6	4,415.7	663.1
海南	803	46	92	46	575.8	1,148.9	573.1
河北	6,735	302	577	274	448.9	856.1	407.2
広東	7,859	1,202	1,521	319	1,529.0	1,935.5	406.5
浙江	4,647	567	750	183	1,219.8	1,613.7	393.9
福建	3,466	273	398	125	787.3	1,147.0	359.7
江蘇	7,381	644	860	217	872.1	1,165.5	293.4
山東	9,082	610	861	250	671.9	947.6	275.7
<b>東部地域計</b>	<b>48,231</b>	<b>5,458</b>	<b>7,505</b>	<b>2,047</b>	<b>1,131.7</b>	<b>1,556.1</b>	<b>424.4</b>
吉林	2,699	131	363	231	487.2	1,343.5	856.4
黒竜江	3,813	232	532	300	608.2	1,394.9	786.7
山西	3,294	151	334	183	457.9	1,014.8	556.9
江西	4,222	141	341	201	332.9	808.6	475.7
湖南	6,629	231	533	302	348.7	804.1	455.4
湖北	5,988	243	511	268	406.5	854.0	447.5
安徽	6,338	200	457	257	315.9	720.8	404.9
河南	9,613	297	629	332	308.7	654.5	345.8
<b>中部地域計</b>	<b>42,596</b>	<b>1,626</b>	<b>3,701</b>	<b>2,074</b>	<b>381.8</b>	<b>868.8</b>	<b>487.0</b>
西藏	267	7	138	131	273.8	5,162.5	4,888.8
青海	529	21	119	98	398.9	2,244.4	1,845.6
寧夏	572	26	115	88	462.8	2,003.0	1,540.2
新疆	1,905	116	362	245	611.4	1,899.1	1,287.7
内蒙古	2,379	113	394	281	474.4	1,654.4	1,180.0
甘肅	2,593	76	274	198	294.0	1,056.7	762.7
雲南	4,333	207	527	320	477.2	1,216.0	738.8
陝西	3,674	150	405	255	409.1	1,102.1	693.0
重慶	3,107	126	306	180	405.8	984.4	578.7
貴州	3,837	108	317	208	282.2	825.3	543.1
広西	4,822	187	420	233	387.2	870.7	483.5
四川	8,673	292	702	410	336.5	809.0	472.4
<b>西部地域計</b>	<b>36,691</b>	<b>1,430</b>	<b>4,076</b>	<b>2,646</b>	<b>389.9</b>	<b>1,111.0</b>	<b>721.1</b>
中国	127,518	8,515	15,282	6,767	667.7	1,198.4	530.7

注 1): ここでの「財政移転額」は地方政府から中央政府への財政移転を除いた純額である。そのため、合計は表 I.2.1.1 の財政移転額とは合致しない。

出所: 『中国統計年鑑 2003』『中国財政年鑑 2003』をもとに算出

現在、中央から地方への財政移転の方法は大きく三つある。

- 1) 価格補助、教育、環境、貧困地区発展などの特定目的のための補助金（「専項移転支出」）
- 2) 地域間財政格差是正を目的とする一般交付金（「過渡期移転支出」、2004 年より「財力性転移支出」に変更）
- 3) 税込返還制度による返還金

1 は総額でかなりの割合を占めるが、用途が指定されるので格差是正効果には限界がある。2 は格差是正にもっとも効果があると見られるものであるが、金額が小さい（2003 年で約 800 億元、国家財政支出総額の 4%弱程度）。ただし、2004 年から「財力性転移支出」と名前を変え、金額も 1,900 億元強に増えて充実が図られている。3 は上述したようにむしろ格差拡大の方向に働いている面もある。ただし、近年はこの額は減少する傾向にある。

#### (4) 省内配分のルールがない

中国の省間の経済格差は大きいですが、実は、それ以上に大きいのは省内の格差である。どの省をとっても、最も貧しい市・県と最も豊かな市（通常は省都）との間、あるいはまた市区と農村との間には倍以上の格差が存在すると思われる。地域格差の是正を図ろうとするなら、単に省間の格差を縮めるばかりではなく、省内の格差も同時に縮める方策が必要である。

その点に留意すると、中央にプールされた「均衡化資金」を地方に配分する方法が二つ考えられる。一つは、中央から省レベルへ配分し、次いで省政府から市・県レベルへ再配分する方法である。もう一つは、中央から直接に市・県レベルへ配分する方法である。どちらの方法を採用にしても、傾斜配分のルールが厳格でかつ傾斜度が大きいほど格差是正の効果が上がる。

現在の中国では基本的に前者の「二段階配分法」が採られており、後者の「直接配分法」はあっても例外的である。行政機構が厳密なヒエラルキーを維持している現状では、前者の方法がなじみ易く、実行し易いと思われる。その場合の問題は、省内の配分に関して、明確なルールがないことである。今のままでは、省内市・県間の傾斜配分が厳密に実行されない恐れが大きい。せっかく「均衡化資金」を増やし、後進省への財政移転を増やしても、その省の中での再配分が不適切では、省内格差を拡大するだけになりかねない。省内配分をする際の明確なルールを中央が定め、徹底する必要がある。

#### (5) 下級政府の所管事務（「事権」）と財源の不一致が起きている

中国の今の制度では下級政府が多くの所管事務（「事権」）を分担している。特に主要な社会サービスの教育・保健医療・社会保障の分野では支出の9割から7割を地方政府が負担している。しかし、1994年の分税制改革以後、全体として地方政府の税収取り分が減ったばかりでなく、逆に、上級政府から財源移譲を伴わない事務の下放（押し付け）が行われたため、下級政府の財政が一層困窮するようになった。下級政府の所管事務に見合った財源が保証されていないのである。

このような事態にあってはいかなる財政移転もその効果を大きく削がれざるを得ない。財政移転の仕組みや効率を云々する前に、実はこの大きな制度的問題を解決する必要がある。

### 1.9.4 財政移転の仕組み試案

以上の考察の上に立って、中国の地域格差を効果的に是正するためにあるべき財政移転の仕組みの概略を試案として示してみたい（図1.2.1.2）。

#### (1) 税収がGDPに占める割合を25%にする

現在の20%程度の水準をさらに引き上げ、25%を目標とする。

#### (2) 中央と地方の間の税収配分比率を2対1にする

現在は55対45ないし60対40程度の比率になっているが、これをさらに中央に増やし、2対1にする。つまり、税収の3分の2を中央が、3分の1を地方がとる割合にする。

#### (3) 中央の税収の半分を「均衡化資金」とする

現在、中央政府から地方政府への財政移転はすでに中央政府支出総額の4割強になる。しかし、真に格差是正のために機能している財政移転額は大きくない。それを確保するため、現行の三種類

の補助金・交付金をベースにして「均衡化資金」を中央政府の財政の中にする。この「均衡化資金」の規模は中央政府税収の半分とする。それを厳密な傾斜配分方式にしたがって省に配分する。

(4) 省内の再配分は明確なルールに従って省政府が行なう

省政府が受け取った「均衡化資金」の省内での再配分は、省政府が行なう。それもまた厳密な傾斜配分になっていなくてはならない。その配分のルールは中央政府が明確に定めて周知徹底を図るか、あるいは中央政府の定めるガイドラインに沿って省政府が各自定める。

(5) 下級政府の所管事務を見直し、その財源に見合ったものにする

この財政移転メカニズムが実効性を持つためにはもう二つの条件が満たされなくてはならない。その一つは下級政府の行政負担と財源の不一致を解消することである。上の(2)で地方政府の税収取り分の削減を提唱しているから、これを解消する方法は地方政府への税源移譲ではなく、地方政府の行政負担を減らすか、もしくは財政移転を科学的・合理的に行なうかのいずれかである。

(6) 上級政府による社会サービス供給費用の負担を増やす

この財政移転メカニズムが実効性を持つためのもう一つの条件は、保健医療や教育、道路や上下水などの社会サービスを供給する責任の大半を市・県などの下級政府に負わせる今の制度を改め、省政府・中央政府がさらに多くの財政負担をするようにすることである。国民が等しく享受すべき最低限のサービス水準を定め、その供給を保証するための財政支出を上級政府が負担する「シビル・ミニマム」の考え方が実践される必要がある。このための資金に上記の「均衡化資金」を充てる。

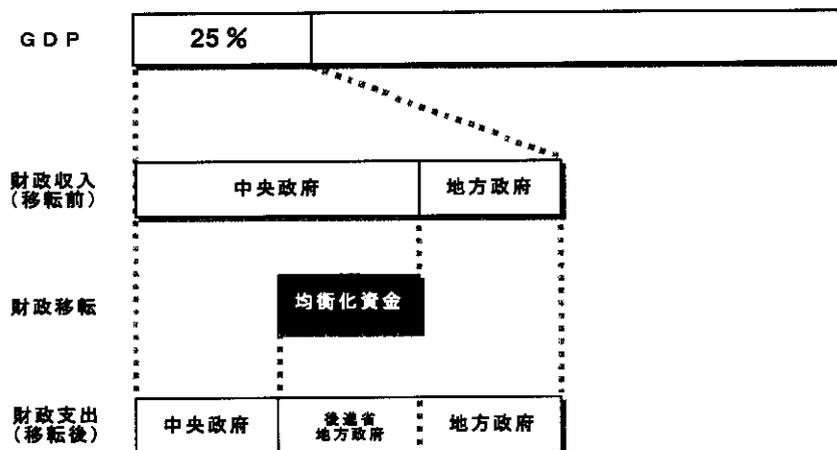


図 I. 2. 1. 2 財政移転の仕組み大枠

出所：JICA 調査団作成

以上の仕組みに従うと、GDP の 25% が税収として中央・地方政府の財政に入り、その 3 分の 1 が中央政府の「均衡化資金」として確保される。GDP の 8% 強に当る金額である (2003 年の数字で約 9,400 億円)。これだけの規模の資金を毎年、厳密なルールに従い後進省へ傾斜して配分すれば、その社会経済的なインパクトは十分に大きく格差の縮小をもたらすと考えられる。

## 2. 西部地域中等都市発展戦略の基本方針

本章では西部地域中等都市発展戦略の組立てを概説する。その組立ては次の通りである。

- ビジョン
- 三つの構図、二つの役割
- 六つの基本指針
- 八つの都市発展戦略
- 5事例都市発展戦略

### 2.1 ビジョン：「量的に発展する都市」から「全面的に発展する都市」へ

前章において「都市は人間のためにある」こと、そして「都市の発展とは住民の幸福が増すこと」を指摘した。この論を踏まえ、西部地域中等都市の発展ビジョンを次のように定めたい。

#### ビジョン

「量的に発展する都市」から「全面的に発展する都市」へ

「量的に発展する都市」とは人口や経済規模が大きくなる都市である。それに対し、西部地域中等都市が目指すべきは「全面的に発展する都市」であり、それは「量的にも質的にも発展する都市」である。

調査団の分析から、中国西部の中等都市に共通する一つの性格が明らかになった。それは都市の量的な拡大を追求し、それが都市発展だと理解している都市が多いことである。確かに「発展」の内容には量的な拡大・成長が含まれるが、そのみが「発展」を意味するわけではない。「発展」には量的な拡大・成長とともに、質的な変容・進化が含まれる。そして、西部地域中等都市の将来を考える際にはその質的な側面を重視することこそが鍵であると理解する。

「全面的に発展する都市」とはどのような都市か。それは都市の基本構造を変えないまま単に大きくなる都市とは違い、都市の基本構造自体を時代の環境に合わせて変えていく都市である。量的な拡大を誇るのではなく、質的な向上を誇る都市である。例えば「生活の質」を高めようとする都市である。「都市の個性」を作りだそうとする都市である。「都市の主役」である人間の大事さを認識し、人間を惹きつけようとする都市である。西部地域中等都市はこのような都市のあり方を目指す。

「全面的に発展する都市」はどのようなシナリオを辿るであろうか。中国が2020年までに達成することを目指す「全面小康社会」は、少なくとも西部地域中等都市の市区部についてはおおむね順調に実現されつつあると考えられる<sup>35</sup>。

<sup>35</sup> 現在掲げられている「全面小康社会」の目標は1人当たりGDPが3,000ドル（約24,000元）である。5事例都市の中では玉渓市区がすでにこの目標を大きく超え、他は5-6割のレベルにある。2003年、中国の1人当たりGDPは1,090ドルと初めて1,000ドルの水準を超えた。今後、1人当たりGDPが年率6.1%の成長を

その次の段階として到来が予測されるのは「大量消費社会」である。すでに北京、上海などの大都市ではその兆候が顕著に現れている。この変化は大都市から中等都市へ、東部から西部へと急速に波及していくだろう。この段階の都市は何よりも生産と消費の場として性格づけられていく。

さらに次の段階の都市は「価値創造社会」となっていくであろう。経済水準の上昇に伴い、西部地域中等都市は「物・サービスを生産し消費するだけの場」から「精神的・文化的価値も創造する場」へとさらに進化していく。急速な経済発展の時代には忘れられてしまいがちな精神的・文化的な価値が再認識され、追求される場へと性格を変えていく。

この一連の変化こそが「全面的に発展する都市」の辿るべきシナリオである。西部地域中等都市の追求するものは「量から質へ」変わり、都市は「価値を消費する場から創造する場へ」変容していくだろう。

## 2.2 三つの構図、二つの役割

現在、西部地域の中等都市は三つの大きな構図の中に置かれていると見る。

三つの構図
1) 「中国対世界」という大きな枠組み
2) 「西部対東部」という中国国内の地域間の対比の構図
3) 西部地域の内部における「都市対農村」の対比の構図

この三つの構図が重なる部分に西部地域中等都市の果たすべき具体的な役割が示される。それは次の二つである。

二つの役割
1) 世界を視野に入れつつ西部地域の経済社会発展を促し、東西地域格差是正の一翼を担うこと
2) 西部地域において都市と農村の一体的な発展の中心的な役割を担うこと

## 2.3 六つの基本指針

西部地域中等都市の発展戦略を策定するに際し、六つの基本指針を立てる。それは次の通りである。

維持できれば2020年に「全面小康社会」の目標は達成される。近年の人口増加率が0.6%程度であるから、GDPが7%程度の成長を維持すれば達成可能である。本報告書の採用した予測（第1部第5章）では、2000年～2020年間の平均成長率は7.25%であり、この目標は十分に達成できる。ただ、中国政府も注意を向けているように、国民の大多数がこの水準に達するためには、高い成長率と同時に、所得分布平準化の努力が必要である。

## 六つの基本指針

### 経済発展指針

- 1) 市場原理と公共の福祉の均衡を図る
- 2) 地域市場を目指し、地元の資源を最大限に利用する

### 空間発展指針

- 3) 地域の中核となる地方都市を育てる
- 4) リンクを強め、地域経済圏を強化する

### 行政発展指針

- 5) 政府と民間の役割分担を明確にし、協働する
- 6) 都市間の連携を強める

## 2.3.1 経済発展指針

### (1) 市場原理と公共の福祉の均衡を図る

市場経済を基礎とするのであれば、市場原理が経済を律するのは当然である。都市の発展の原動力は経済であるから、都市発展はまずは市場原理に導かれるべきものである。

しかし、市場原理は時に人間にとって好ましくない結果を引き起こすことがある（市場の失敗や不平等な所得分配）。都市が「人間のために」あり、都市の発展が「都市に住む人間の幸福の増大である」ならば、市場原理のみに従った経済発展・都市発展は真の「発展」とは言えない。

政府の役目がそこにある。政府は市場のみでは達成されない公共の福祉を実現するためにある。そこに住む人間の幸福を増大するような都市発展を起すには、公共の福祉を掲げて政府が介入する必要がある。しかし、市場と同様、政府にも失敗がある。経済や都市への政府の介入がいつも適切に、あるいは成功裏に行われるとは限らない。

都市発展を考える際、今の中国で求められている原則は「市場には市場の役目をきちんと果たさせ、政府には政府の役目をきちんと果たさせる」ことであろう。言い換えれば「市場と政府が明確に分離され、相互に補いながら都市・経済を動かしていく」ことである。市場原理と公共の福祉を均衡させる過程こそが都市発展のあらゆる局面で作り出されなくてはならない。

### (2) 地域市場を目指し、地元の資源を最大限に利用する

経済発展にはそのための「資源」が必ず必要である。資本、人材、原材料などの形あるものの他、地理的条件や歴史・文化などの無形のもものがそれに当る。市場原理に従えば、そのような資源に恵まれたところは自ずと発展し、恵まれないところは取り残される。今の中国全体を見れば、東部沿海地域の都市はそのような資源に恵まれたところの典型であり、西部地域の都市は対極の例である。西部地域の中等都市が経済発展を遂げるにはこれらの資源を外から相当多く注入する必要がある。市場原理に従う限り、それは容易なことではない。しかし、だからといって手をこまねいては永久に発展はやってこない。資源を外にばかり求めるのではなく、例え小さくても内なる資源を探りだし、それを最大限に利用する努力が要る。時間がかかっても、地に足のついた、独自性のある発展が西部地域中等都市の目指すべき道である。

その際に基本指針とすべきは、まずは「地域市場を目指す」ことである。西部地域の都市の産

業、とりわけ工業の発展可能性を考えた場合、海外への輸出・域外への移出を発展の主軸とすることは、今の段階では極めて難しいと見られる。発展の第一段階として、当面は外部の市場に頼るのではなく、西部地域の域内市場を対象にした産業の発展を軸に戦略を考えるべきである。輸出・移出を目指すのは、そのような域内市場向け産業が発展・成長し、西部地域内の産業基盤や産業連関が強まったあとの第二段階の目標となる。

### 2.3.2 空間発展指針

#### (3) 地域の中核となる地方都市を育てる

中国の都市システムの特徴は、行政上の序列は細かく整っているが機能上の序列が明確ではないことである。国土全体で見ても3大都市群・7大都市帯のような最上段レベルでの捉え方はなされているが、その下のレベルの都市分布については体系的な機能分類が見られない。その結果、省レベルの都市システムでは省都が頂点になるのは明確であるが、残りの都市の間の機能序列がはっきりせず、結局それらが同列に扱われてしまう。西部では省都に次ぐレベルの都市が概して未発達であるから、機能序列に応じた強弱を意識してつけなければ、省都一極集中が生じ易い。一省が広大な面積を有するとき、経済活動や行政の効率を考えると、省都一極集中の形では均衡のとれた省の発展実現に制約がある。省全体の都市配置と地域経済空間構造を勘案し、省をいくつかの経済地域に分割した上、しかるべき都市をそれぞれの地域の中核都市として育てていくことが必要である。その候補には主に中等都市がなると見られるが、適切な都市を選択したのち、省として可能な行政手段を用い、経済振興措置や行政拠点を優先的に導くことで地域の中核都市としての規模と機能を誘導する。

#### (4) リンクを強め、地域経済圏を強化する

西部地域の中等都市が外部世界とほとんど無縁に単独で発展できる時代はとうの昔に過ぎた。今はむしろ世界経済と直結するグローバル化が叫ばれる時代である。しかし、中等都市の現実を見ると、多くはまだそこまでは到達してはいない。さりながら、中等都市の発展の鍵を握るのが都市の外部との「物的なリンク」の充実にあることは疑いをいれない。交通と通信がその要である。近くは都市周辺の農村とのリンク、あるいは近隣の大都市とのリンク、さらには近隣省の大都市や国際貿易拠点とのリンク、または国土基幹ネットワークとのリンクなどが優先的に追求されるべきである。それによって中等都市を中心とする、あるいは近くの大都市を中心とする都市圏の中の結びつきを強め、それらを地域経済圏として強化する。また、西部地域へ来る投資の主な受け皿となるのは大都市であり中等都市であろうが、投資判断をする際に非常に重要な規準となるのはこの外部との「物的なリンク」の整備状態である。来るべきモータリゼーション社会を迎えるために、また大量消費社会の到来に対処するために、また地域内市場の拡大化のためにも、とりわけ交通網・流通網・情報網は重要である。インフラストラクチャーの中でも特にこの面に重点を置くべきである。

### 2.3.3 行政発展指針

#### (5) 政府と民間の役割分担を明確にし、協働する

計画経済の下では政府が自ら生産活動に携わる体制が取られてきた。そのため、民間部門の役割は極めて限定され、経済活動の諸側面で政府が主役であった。その名残は今でも極めて強い。しかし、市場経済にあつては民間部門こそが主役である。政府は市場が効率良く機能するようにルールを決め、それがきちんと守られようにすることが主な仕事になる。現在の中等都市の行政を見ると、そのような原則が浸透しているとは言いがたい。民間部門が行なうべきことを政府が行なったり、逆に政府が果たすべきことを果たさないままにしている例が見られる。また逆に、民間部門の側も市場経済は「恣意放縦」とは異なることを認識し、常に「公共」を意識した節度ある行動を取るべきである。市場経済下での都市発展には、政府と民間部門とがそれぞれの役目を明確にして分担し、協働していく姿勢が必要である。

#### (6) 都市間の連携を強める

中国行政面のもう一つの特徴は、上下の縦の関係が極めて強いのに対して、横の関係が希薄であることである。例えば省内の中等都市間の横の連絡はほとんどない。また、都市とその周辺部との連携もない。いわゆる広域行政の欠如はその一例である。まして省を越えた中等都市同士の連携や国内他地域の都市との連携、さらには外国の都市との連携を求める例はほとんど見ない。中等都市の抱える共通の問題とそれへの対策を議論すること、大都市圏の衛星都市同士の行政協力関係を強化して無駄な競争を避け、整合的・効率的に経済発展を導くことなどの利益は大きく、上下関係ではない横の連携こそが今後の都市発展の鍵の一つである。広域行政システムの構築や、都市政府協議会の設立など、都市行政はその方向を強く指向すべきである。

## 2.4 八つの都市発展戦略

以上の基本指針を踏まえ、また5事例都市の事例分析に基づき、西部地域中等都市発展戦略として以下の8項目を提示する。

#### 八つの都市発展戦略

- 1) 都市の産業を発展させる
- 2) 地域・都市の計画を改善する
- 3) 都市インフラストラクチャーを整備する
- 4) 土地使用制度を改める
- 5) 社会保障制度を築く
- 6) 農村部の教育をよくする
- 7) 地方行財政を改める
- 8) 自然を利用し、環境を守る

この8項目は次の考え方によって導かれている。まず、都市発展の原動力となる都市の産業を発展させること[1]が第一に必要である。この産業発展を支える基盤を効率良く整えるために、また都市住民の生活環境をよくするために地域・都市の計画を改善すること[2]が同時に必要

である。さらに具体的には都市のインフラストラクチャーを整備しなくてはならない [3]。その際、中国の抱える大きな問題の一つである土地使用制度を改める [4] 必要がある。他方、都市と農村の一体的な発展と秩序ある都市化を促すためには都市と農村の間にある制度的な垣根を取り払うことが必要で、その大きな課題の一つが都市・農村に共通の社会保障制度を築くこと [5] である。また、生産的な都市発展を支えるためには農民の受ける基礎教育や職業教育、高等教育を充実させなければならない [6]。以上のような施策を実施する主体は中等都市の地方政府であるが、今の行財政の仕組みでは新しい都市発展を領導しきれなくなっており、その改革が必要である [7]。その行財政改革の一環として、都市の自然を利用し、環境を守る仕組みの強化 [8] が求められる。以上の各項目について第3部で詳述する。

## 2.5 5事例都市発展戦略

以上に見た六つの基本指針、八つの都市発展戦略を適用して5事例都市の発展戦略を考察する。それぞれの都市の持つ特殊条件を十分に踏まえ、しかも西部地域の中等都市に共通する一般性を持った戦略が求められる。

5事例都市はそれぞれの特徴を持っているが、JICA調査団の試みた分類の結果では表 I.2.2.1 のように類型化される。

表 I.2.2.1 5事例都市の類型分類

	四川省		雲南省		湖南省
	都江堰市	徳陽市	大理市	玉溪市	懐化市
都市規模区分	小都市	中等都市	中等都市	小都市	中等都市
行政級区分	県級市	地級市	県級市	地級市	地級市
都市機能分類	衛星都市	中心都市	地方中心都市	中心都市	地方中心都市
経済特性	経済中進都市	経済中進都市	経済中進都市	経済先進都市	経済中進都市
産業特性	工業・観光都市	工業・商業都市	工業・観光都市	工業都市	商業・物流都市

注：表 I.1.3.4 「5事例都市の類型分類」をもとに簡略化した。

出所：JICA調査団作成

この5都市の発展戦略を考える際に、それぞれの都市の類型を勘案しつつ、その「開発テーマ」をまず定めることにする。これは、西部地域中等都市全体の中で五つの事例都市がどういう点を事例として代表するのかを明確に示すためである。5事例都市の発展戦略は、この「開発テーマ」を軸とし、それに沿って考えられる。個々の戦略は第2編にまとめる通りである。

5事例都市の開発テーマ	
都江堰市	成都の奥座敷（裏の花園）を作る
徳陽市	魅力ある工業都市を作る
大理市	21世紀の楽土・大理の創造
玉溪市	緑色模範都市
懐化市	持続可能資源の高度利用モデル都市

## 2.6 中等都市発展戦略の体系：まとめ

以上の西部地域中等都市発展戦略の体系を図 I.2.2.1 にまとめて示す。

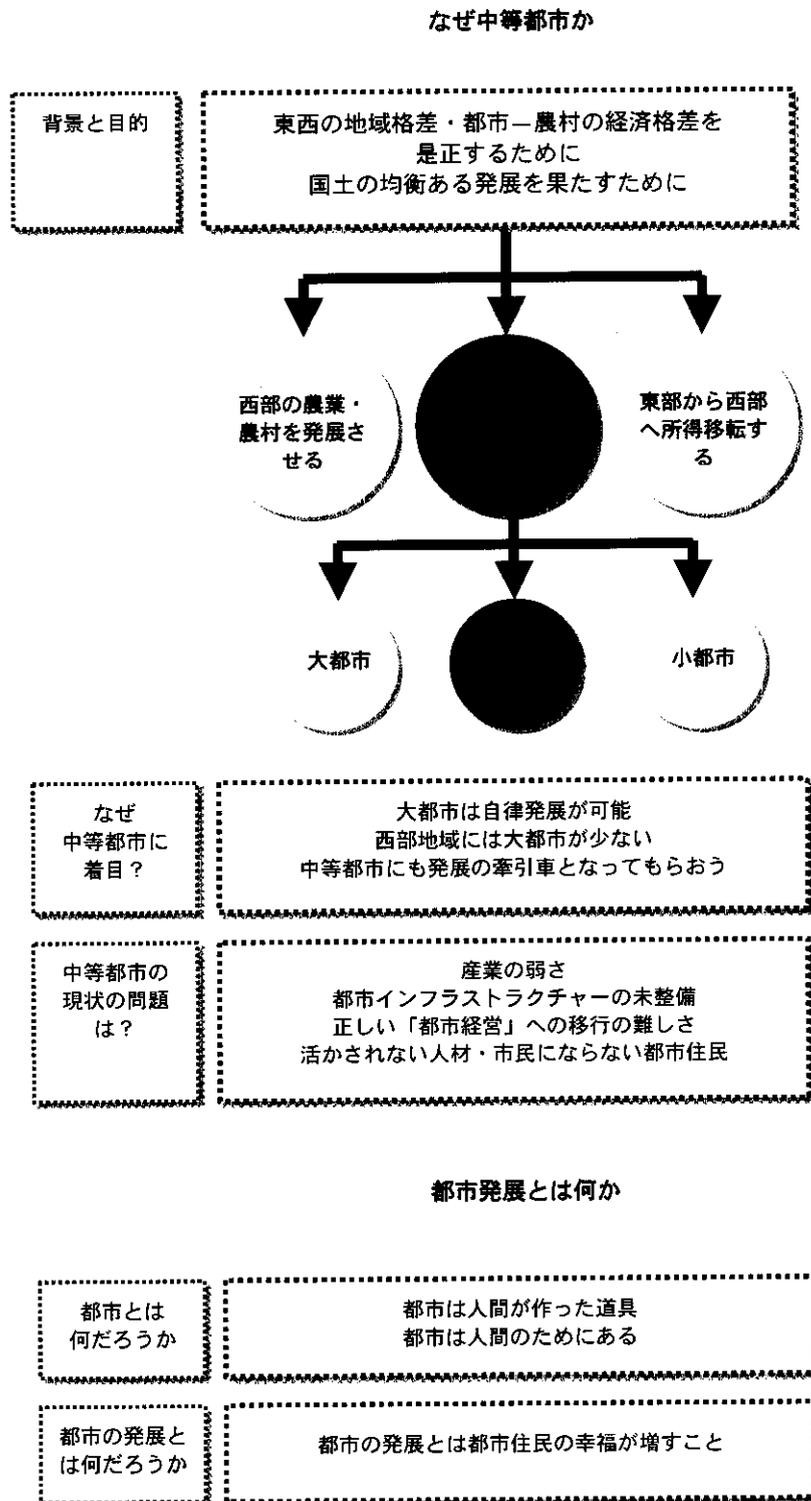


図 I. 2. 2. 1 西部地域中等都市発展戦略の体系 (1)

中等都市の開発戦略を組み立てる

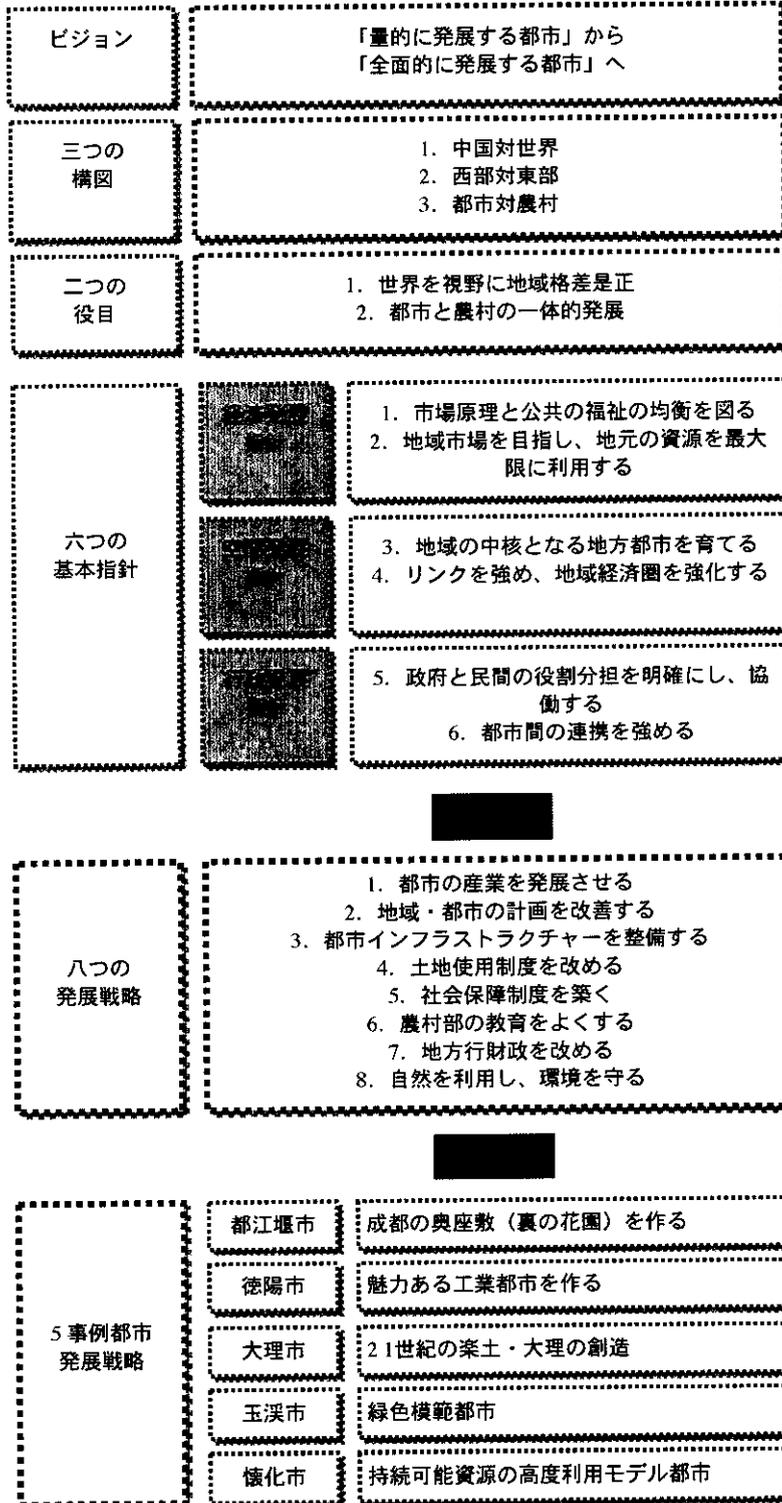


図 I. 2. 2. 2 西部地域中等都市発展戦略の体系 (2)

